

政 経 研 究

第五十七巻 第四号 2021年3月

論 説

イギリス保守党・保守主義の現状に関する一考察(3)
——院内保守党とジョンソン党首の關係に焦点を当てて——

………
渡 邊 容 一 郎

特別講演

日本品牌日本企業台灣進出現況與課題
(日本ブランド・日本企業の台灣進出の現状とその課題)

………
李 福 斯

資 料

ジョン・ステュアート・ミル『代議制統治論』自筆草稿
——第12章と第13章(翻刻)——

………
川 又 祐
吉 野 篤
荒 井 祐 介
トーマス・ロックリー

雑 報

政経研究 第五十七巻 索引

政経研究 第五十七巻第二号 目次

資 料

解題『DVD-ROM 選挙制度調査会議事速記録／
選挙制度資料 昭和二十四～三十四年』

： 安 野 修 右

資 料

ジョン・ステュアート・ミル『代議制統治論』自筆草稿
—— 第6章と第7章（翻刻） ——

： 川 又 祐
吉 野 篤
荒 井 祐 介
トーマス・ロックリー

論 説

企業の「経済性」と「社会性」の両立に
向けたSDGsの実践における課題

： 鈴 木 貴 大

政経研究 第五十七巻第三号 目次

論 説

アダム・スミスにおける富と幸福 …………… 山 口 正 春

研究ノート

尖閣諸島問題とアメリカの中立政策 …………… 山 城 秀 市

資 料

ジョン・ステュアート・ミル『代議制統治論』自筆草稿
—— 第8章と第9章（翻刻） ——

： 川 又 祐
吉 野 篤
荒 井 祐 介
トーマス・ロックリー

イギリス保守党・保守主義の 現状に関する一考察(3)

——院内保守党とジョンソン党首の関係に焦点を当てて——

渡 邊 容一郎

1. はじめに
2. ジョンソン党首誕生の背景と要因
3. ジョンソン保守党における「与党－党首」関係の現状
4. おわりに

1. はじめに

近年わが国では、「与党・自由民主党」に対する「党首・総裁」（首相）の相対的優位化が見られるようになってきた。いわゆる「安倍一強」の常態化に伴い、与党全体が官邸の意向に付き従う傾向やその弊害なども指摘されるようになったからである。では、同様の変化・現象は同じ議院内閣制のイギリスでも生じているのか。生じている／いないとすれば何故そうなるのか。いずれにせよ、こうした「与党－党首」関係に着目してその現状を分析することは、劣化したとされる政党政治「再生」の手がかりを探るうえでも不可欠と思われる。

かような問題意識に基づき、本稿はイギリスの現与党「保守党」とジョンソン（Boris Johnson）「党首」（首相）の関係に注目した。ジョンソンというリーダーを生み出した保守党の現状ないし変容を考察して、イギリス保守党政治の底流に潜む「プリンシプル」の一端に迫ること

が本稿の目的となる。

そこで先ず、ジョンソン党首誕生の背景と要因を明らかにするため、2019年の保守党党首選挙結果を、①過去の党首選挙結果との比較、②イギリス保守主義、③党内リーダーシップという三つの視点から分析する。次に、ジョンソン保守党における「与党－党首」関係の現状を把握するため、党内外三つのアクター——①院内保守党（保守党下院議員団）、とりわけ欧州調査グループ（the European Research Group、以下ERG）、②首相側近、具体的にはカミングズ（Dominic Cummings）首相上級顧問（当時）、③他党、即ち労働党や英国独立党（the United Kingdom Independence Party、以下 UKIP）——が果たした役割とその影響について検討していくことにしたい。

2. ジョンソン党首誕生の背景と要因

現代政治思想史研究者で、『試される民主主義』（2011）の著者でもあるヤン＝ヴェルナー・ミュラー（Jan-Werner Müller）は、わが国のある雑誌の巻頭インタビューで、現在（トランプ政権時代）のアメリカ共和党とイギリス保守党を比較しながら次のように述べている。米英二大保守政党の現状（変容）を的確に指摘していると思われるので、少し長くなるが以下のとおり引用する。

問題は、共和党で、党内民主主義が機能しなくなっていることだ。トランプ大統領は一部の側近のみを使い、ホワイトハウスでは「縁故主義」がはびこっている。共和党は党内の穏健勢力を排除してしまった。党外の過激な右翼勢力の影響が強く、よその国では「急進右翼政党」と呼ばれるような、過激な右派政党のように見える。三十～四十年前の共和党からは、明らかに変わってしまった。

これは英国の保守党についても言える。保守党は明らかに、「離脱党（ブレグジット党）」の影響を受けた。党内穏健派を排除してしまった点

でも、米共和党と同じだ⁽¹⁾。(下線、引用者)

注目されるのは、米英二大保守政党共通の現状（変容）として、「右傾化」（党内穏健派の排除）⁽²⁾が指摘されている点である。確かにこの点について異論はない。因みに、保守党の重鎮で党首選挙にも挑んだ経験をもつ親欧州派議員クラーク（Kenneth Clarke）は、その回顧録の中で、保守党右傾化の始まりを1992年総選挙としている⁽³⁾。しかしそれ以上に重大な問題は、「党内穏健派の排除」であろう。いずれにせよ、何故そうってしまったのか、あるいは本当にそうなのかという疑問すら生じてくる。

イギリス保守党・保守主義を理解する場合、マッケンジー（Robert McKenzie）の古典的名著を繙くまでもなく、その鍵は「党首」の役割に求められ、またその出発点は党首選出方法の分析でなければならない⁽⁴⁾。そこで先ず、ジョンソン党首を誕生させた2019年保守党党首選挙の結果について、上述した三つの視点から分析していくことにしよう。

（1）2019年保守党党首選挙結果の分析

——過去の党首選挙結果との比較から

1997年総選挙の地滑り敗北で引責辞任したメージャー（John Major、党首在任：1990—1997）の後継党首ヘイグ（William Hague、党首在任：1997—2001）によって、党内改革の一環として導入されたのが現行の党首選挙制度である。これまで党首選挙権は党所属の下院議員（院内保守党）にしか認められていなかったもので、一般党員の不満も少なくなかった。しかしこの歴史的惨敗を通じて執行部側も党内民主化要求を無視できなくなり、1998年以降——党内ガス抜きの意味も込めて——「二者択一」形式の党首最終選出権（one member, one vote、以下 OMOV）が党員にも与えられ、今日に至っている。したがって現在では、3名以上立候補した場合（被選挙権は一定の条件を充たした党下院議員のみ）、党下院

議員の秘密投票による候補者上位2名絞り込み〔予備選挙〕⇒ 絞り込まれた上位2名に対する一般党員の〔決選投票〕という二段階プロセス⁽⁵⁾を経て、保守党党首が選出される仕組みとなっている。

かかる現行制度の下、無投票当選や予備選挙のみの事例（2003年および2016年）を除き、「予備選挙 ⇒ 決選投票」という完全プロセスで実施された党首選挙は、2001年、2005年、そして今回2019年の計3回である。そこで、2019年の党首選挙結果を2001年および2005年のケースと比較しながら分析してみることにはしたい。

本稿で分析対象となる三つの党首選挙結果は、表1のとおりである。

まず、これら三つの共通点として、新党首に選出された候補者全員が決選投票で6～7割（61～68%）程度得票率を達成している点を挙げることができる。別の見方をすれば、当選者は党内の約「3分の2」から支持されて「党首」に就任していたということになる。これは、裏を返せば、決選投票において「激戦の末」、あるいは「僅差の勝利で」党首に選出された者は今まで一人も居なかったということでもある。こうした事実は、これら3名の党首——ダンカンスミス（Iain Duncan Smith、党首在任：2001—2003）、キャメロン（David Cameron、党首在任：2005—2016）、そしてジョンソン——の党内基盤が表面上それなりに盤石だったことを表している。

しかし、話はそれほど単純ではない。例えばダンカンスミスは、保守党史上初のOMOVで誕生した党首である。にもかかわらず、本人の公費乱用疑惑が報じられたり党の支持率が上昇しなかったりしたことから、次期総選挙に勝てないとの理由で、院内保守党での党首不信任動議可決——党下院議員以外は現職党首解任権をもたない——によって党首の座を追われた⁽⁶⁾。その後行われた党首選挙では、長老のハワード（Michael Howard、党首在任：2003—2005）しか立候補しなかったため、そのまま彼が「次期総選挙管理党首」に就任している。

さらに、当選者3名の大まかな政治スタンスを見てみると、ダンカンスミスが「頑固な欧州懐疑派・社会保守」だったのに対し、キャメ

表1 2001年、2005年、2019年 保守党党首選挙結果（票数）

① 2001年（野党期） ➡政府労働党：ブレア党首

候補者	予備選投票結果		決選投票結果（得票率%）	
	第1回	再投票	第2回	
ポーティロ	49	50	53（脱落）	
ダンカンスミス	39	42	54 ⇒	155,933（61%） 当選
クラーク	36	39	59 ⇒	100,864（39%）
アンクラム	21	17（脱落）		
デーヴィス	21	18（辞退）		
合計	166	166	166	256,797

※第1回投票の結果、アンクラムとデーヴィスが同数だったため、規定に基づきその2日後再投票実施。

② 2005年（野党期） ➡政府労働党：ブレア党首

候補者	予備選投票結果		決選投票結果（得票率%）	
	第1回	第2回		
キャメロン	56	90 ⇒	134,446（68%）	当選
デーヴィス	62	57 ⇒	64,398（32%）	
フォックス	42	51（脱落）		
クラーク	38（脱落）			
合計	198	198	198,844	

③ 2019年（与党期） ➡野党労働党：コービン党首

候補者	予備選投票結果					決選投票結果（得票率%）	
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回		
ジョンソン	114	126	143	157	160 ⇒	92,153（66%）	当選
ハント	43	46	54	59	77 ⇒	46,656（34%）	
ゴープ	37	41	51	61	75		
ラーブ	27	37	27	34			
ジャビド	23	33	38				
ハンコック	20						
スチュアート	19						
その他	※レッドサムなど、得票率5%に届かなかった候補者の得票については省略						
合計				312		138,809	

出典 <http://www.conservatives.com/> ほか。

ロンは「党内モダナイザー・ソフトな欧州懐疑主義・社会リベラル」というように、共通点の「欧州懐疑主義」を除いて、そこに当選の法則性を見出すのは難しい（「合意無き EU 離脱も辞さない」とするジョンソンについては後述）。

したがって、イギリス保守党党首選挙の要諦を掴むためには、一般党員主体の「決選投票」ではなく、党下院議員が同僚候補者を二者択一になるまで絞り込む「予備選挙」に、換言すれば院内保守党の動向に注目する必要があるといえるのである。

ここで三つの「予備選挙」結果を振り返ると、相違点も含め極めて重要なポイントが浮かび上がってくる。2001年と2005年の党首選挙では、党内世論調査や報道、下馬評などを通じて当初「本命」視されていた候補者（Expected Party Leaders、以下 EPL）——ポータィロ（Michael Portillo）、クラーク、デーヴィス（David Davis）——が決選投票に進めなかったり、決選投票に進めても予備選挙の結果は第2位だったり、あるいは決選投票で敗れたりしていた。逆に、当初本命視されていなかった泡沫候補や、いわゆる「ダークホース」とされた意外な候補者——ダンカンスミス、キャメロン——のほうが、途中から勢いに乗って支持を広げ、思いがけなく党首（Unexpected Party Leaders、以下 UPL）の座を掴んでいるという事実である。因みに、本命候補が途中様々な理由で脱落した結果、UPL が誕生するケースというのは、現行党首選挙制度導入以前（1965～1997年）も実は一般的であった。否むしろ、保守党史上初の院内保守党公選党首ヒース（Edward Heath、党首在任：1965—1975）をはじめ、サッチャー（Margaret Thatcher、党首在任：1975—1990）もメジャーも、そしてヘイグも全員そうだったように、それが歴代保守党公選党首誕生の基本的なパターンないし「伝統、だったといっても過言ではない。

ところが2019年の党首選挙結果（表1）を見ると、EPL、即ち報道や世論調査で当初から本命視されていたジョンソンが——予備選挙はもちろん決選投票に至るまで——終始圧倒的リードを保持しながら圧勝

したことが分かる。つまり戦後イギリス保守党史から見た場合、ジョンソン党首の誕生パターンは、極めて珍しい（おそらく初めての）ケースといわざるを得ない。

それゆえ、以上の比較・分析を通じて次のように主張することも可能となる。「ジョンソンは『ポジティブな前提のもとで党首の地位にのし上がり、ポジティブに党内から承認され誕生した党首』である。したがって現時点でのジョンソンは、いわゆる『デフォルト党首』(default party leader) ではない」という主張がそれである。

デフォルト党首とは、イギリスの政治学者ヘッペル (Timothy Heppell) によれば「他の候補者が受け容れられないがゆえ、仕方なく候補者として担がれた結果誕生したネガティブな党首」⁽⁷⁾を意味する。ヘッペルは、とりわけメジャー、ヘイグ、ダンカンスミスがこのデフォルト党首に該当するとしている⁽⁸⁾。とはいえ、前述の UPL 全てがそのままデフォルト党首というわけでもなさそうである。例えばサッチャーやキャメロンも党首選出時は確かに UPL だった。だが、二人とも党首就任後の総選挙で党に連続勝利をもたらした。その結果、任期途中から正統性の危機に苦しんだり、党内から不信任を突きつけられたりすることが基本的になくなったからである。その意味で現党首ジョンソンは、2019年の総選挙⁽⁹⁾で保守党に完全勝利をもたらしていることから、これまでのところ「デフォルト党首」とは呼べない。極めて稀な、保守党党首といい換えることも可能なのである。

では何故ジョンソンは、当初からかような「非デフォルト党首」となり得たのか。今度は、ジョンソンの保守主義（イデオロギーや政策的立場など）を他の主要候補者のそれと比較しながら分析し、ジョンソンが最初から党内多数派に支持された理由について考察してみることにしよう。

(2) 2019年保守党党首選挙結果の分析

——イギリス保守主義の視点から

イギリス保守主義を分析するための基準や尺度、あるいはそれらに基づく保守主義の類型は、時代毎に、さらには研究者のウェイトの置き方によって多種多様である。そのため、唯一絶対の類型が存在するわけではない。例えばイギリスの政治学者ヒックソン (Kevin Hickson) は「戦後イギリス保守党の四大イデオロギー的立場」として、「伝統的トーリー主義」(Traditional Toryism)、「ニューライト」(New Right)、「中道派」(Centre)、そして「ワンネーション」(One Nation) に分類した (表2を参照)⁽¹⁰⁾。また、イギリスの政治学者コーリー (Philip Cowley) らは、「2010年議会 (2010—2015)、即ちキャメロン保守党とクレッグ (Nick Clegg) 自民党の連立政権期における保守党下院議員 (院内保守党) のイ

表2 戦後イギリス保守党の四大イデオロギー的立場 (ヒックソン・モデル)

① 伝統的トーリー主義 (Traditional Toryism)	
個人の自由を保障する伝統的社会構造の重視	
個人に対する不介入とそのための最小国家の強調	
イングランド人性 (Englishness) を軸とするナショナル (ブリティッシュ)	
アイデンティティの重視	
性向 (character) の強調	運命論的要素と好戦的側面
伝統的社会道德の擁護	
② ニューライト (New Right)	
効率化と自由化の強調	戦後の国家介入を批判
ポピュラー・キャピタリズム	
③ 中道派 (Centre)	
個人の自由を保障するコミュニティの重視	
党内左右対立の融和に伴う党内団結の維持	
公共サービス改革志向を踏まえたプラグマティックで党忠誠的な伝統の尊重	
④ ワンネーション (One Nation)	
ディズレーリの理念の強調	社会問題への国家介入を志向
国家に対するポジティブな態度	
国家介入主義と自由市場主義の併存	思いやりのある保守主義

出典 Kevin Hickson (ed.), *The Political Thought of the Conservative Party since 1945* (Basingstoke: Palgrave Macmillan) 2005, pp. 1-4に基づき筆者作成。

デオロギー的立場」を調査したうえで、合計八つのタイプに分類している（表3を参照）⁽¹¹⁾。

表3 2010年議会（2010－2015：キャメロン保守党・クレッグ自民党連立政権期）における保守党下院議員のイデオロギー的立場（コーリー・モデル）

① 党内モダナイザー派 (Modernisers) …14%	自由市場・社会リベラル・ソフトな欧州懐疑主義 保守党現代化推進 キャメロン支持派
② 伝統的右派 (Traditional Right) …12%	自由市場・社会保守・ハードな欧州懐疑主義 党内モダナイザー派に最も批判的
③ サッチャー派 (Thatcherites) …22%	経済リベラル・社会保守・幅広い欧州懐疑主義 進歩的な改革を疑問視 当時党内最多
④ 急進派 (Radicals) …19%	経済リベラル・社会リベラル 党内モダナイザー派とサッチャー派との懸け橋的役割
⑤ リバタリアン派 (Libertarians) …5%	経済リベラル・社会保守・ハードな欧州懐疑主義 宗教上の理由で同性婚に反対
⑥ ポピュリスト (Populists) …3%	政府介入志向・社会保守 党派のカベを越えた活動も 当時党内最少
⑦ 親欧州派 (Pro-Europeans) …11%	旧ウェット派のコアを構成 大半が社会リベラル 比較的古参議員が多い 制度改革にも好意的
⑧ 党忠誠派 (Party faithful) …13%	1990年当時、政治学者のP. ノートンが名づけた 特に一貫した見解はもたず、党首より党に忠誠を示す 1990年は院内保守党の58%を占めていたので減少傾向

出典 P. Cowley, M. Stuart and T. Trenner-lyle, “The Parliamentary Party”, in Gillian Peele and John Francis (eds.), *David Cameron and Conservative renewal The Limits of Modernisation?* (Manchester: Manchester University Press) 2016, pp. 115-116の内容に基づき筆者作成。

表3のコーリー・モデルは、有意義な類型として評価できるが、残念ながら現在の2019年議会を分析対象としたものではない。そこで本稿では、より普遍的かつ単純で分かりやすいとの理由により、表2のヒックスン・モデルを分析上の手がかりとしたい。さらに2019年イギリス保守党党首選挙に関しては、イギリスの政治学者クラインズ

(Andrew Crines) が最新の分析を行っているので、その先行研究結果も参考にしていく。なお、2019年保守党党首選挙における主要候補者の政策的立場と投票結果は表4のとおりである。

表4 2019年イギリス保守党党首選挙結果と主要候補者の政策的立場

候補者名	(イ)	(ロ)	(ハ)	主な立場・主張
ジョンソン	114	160	92,153 66%	主権回復重視の強硬離脱派 (合意無き離脱もやむなし) EU域外との通商協定重視 高所得者層の減税 移民制限のさらなる強化 連合王国団結の尊重
ハント	43	77	46,656 34%	合意無き離脱も排除しない穏健離脱派 (2016年は残留支持) 法人税減税 若者向け住宅の整備 起業家的精神の尊重 国家介入よりも仕事の創出を重視
ゴープ	37	75		合意無き離脱も排除しない穏健離脱派 (2016年は離脱支持) モダナイザー的キャメロン保守主義に傾倒 自由市場・個人主義・コミュニティの再活性化
スチュアート	19	×		合意無き離脱に反対 (候補者中唯一) 福祉国家重視 合意重視型のキャメロン保守主義だが国家介入も志向 反ジョンソン候補者として社会を相対的に意識

備考：(イ) 予備選初回投票結果 (保守党下院議員313人中：票数)

(ロ) 予備選最終投票結果 (同上)

(ハ) 党员決選投票結果 (保守党员約16万人中：票数および得票率)

は、決選投票進出候補者

出典：党首選挙結果に関する新聞記事や報道内容などに基づき筆者作成。

既述のように最初から独走状態と報道されたジョンソンは、決選投票の結果、対抗馬のハント (Jeremy Hunt) に圧勝を収めてメイ (Theresa May) の後継党首に就任した。表1からも明らかなように院内保守党

（党下院議員）と院外保守党（一般党员）両者から圧倒的支持を集めたジョンソンの政策的立場、即ちその保守主義のタイプは一体どのようなものだったのであろうか。

クラインズによれば、最近の保守党党首選挙の特徴として、候補者たちが保守主義に関する個人的（私的）見解や立場を表明する場になってきた点を指摘できるという。加えてクラインズは「大多数の党首選候補者が自由市場リベラリズムという大黒柱を喜んで奉じる一方、各候補者の見解には、かなりまとまったイデオロギー的傾向が見られる」⁽¹²⁾とも主張している（下線、引用者）。さらにクラインズは、そうした傾向は「保守党员の保守主義自覚に関する YouGov 調査結果」（表5）からも明らかだとしている。

表5 保守党员の保守主義自覚に関する YouGov 調査結果

自分は：

・ サッチャー派	56%
・ 自由市場保守主義者	43%
・ トラディショナリスト	31%
・ ワンネーション保守主義者	30%
・ リベラル保守主義者	25%
・ モダナイザー	20%
・ キャメロン派	13%
・ これらのいずれでもない	6%
・ 分からない	3%

出典 <https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2019/06/18/four-more-discoveries...> に基づき筆者作成。

因みに表5によると、自分を「サッチャー派保守主義者」（Thatcherite）と認識している党员が最も多く（56%）、「自由市場保守主義者」（Free-market Conservative）がそれに次いで第2位（43%）となっている。したがって、前述したクラインズの主張、即ち「大多数の党首選候補者が自由市場リベラリズムという大黒柱を喜んで奉じ」ている事実は、ここからも確認することができよう。

さて、各候補者の政策的立場（保守主義）から2019年保守党党首選挙結果を見た場合、独走状態で完勝を収めたジョンソンは、どのようなタイプの保守主義者に分類できるのか。表4にある「主要候補者四人の主な立場・主張」を既述の「ヒックソン・モデル」（表2）に当てはめて検討してみよう。すると、候補者中唯一「合意無き EU 離脱」に反対したとされる泡沫候補スチュアートを「ワンネーション」、キャメロンの盟友でジョンソン最大のライバルともいえるゴープ（Michael Gove）を「中道派」、そしてハントを「ニューライト」に分類することも一応可能となる。但し、これらのレッテルはあくまで「理念型」であり、全ての保守党議員が何らかの程度において複数の傾向を併せもっていることも忘れてはならない。ではジョンソンはどうか。

2019年保守党党首選挙でジョンソンが主張した内容・公約（表4）を見る限り、クラインズが指摘するように自由市場リベラリズム（高所得者層の減税、EU 域外との通商協定重視など）を前提としつつ、それに加え、ヒックソン・モデル（表2）の「伝統的トーリー主義」（Traditional Toryism）と関連の深い内容も、他の候補者以上に強調していたと考えられる。例えば、主権回復を重視するため「EU からの合意無き離脱」も含めた強硬離脱志向、連合王国団結の尊重、あるいは（キャメロン政権期に実現できなかった公約でもある）移民制限のさらなる強化などは、伝統的トーリー主義における「イングランド人性を軸とするナショナル（ブリティッシュ）アイデンティティの重視」に繋がるし、また保守党を支持する富裕層向けの減税策も伝統的トーリー主義の最小国家論に通じるからである。なお表5によると、自分を「トラディショナルリスト」とする保守党員の割合は31%で第3位となっている。クラインズも、ジョンソン保守主義のこうした側面については、ポピュラー・コンサーヴァティズム（popular conservatism）という伝統的形態の追求⁽¹³⁾と結論づけている。

さらに意外な事実として、ジョンソンは自分のことを「ワンネーション保守主義者」（One Nation Conservative）と認識していたという証

言もある。既述の YouGov 調査でも、30% ほどの保守党員が自分をそのように評価して第4位である（表5を参照）。最近刊行されたキャメロンの回顧録 *For the Record*（2019）によると、キャメロンは、ジョンソンも自分と同じワンネーション保守主義者ゆえ、同じチームの一員だと理解していた⁽¹⁴⁾。その証拠として、2015年10月の党大会演説で、ジョンソン自らキャメロンと同じワンネーション保守主義の立場を表明した事実を挙げることができよう⁽¹⁵⁾。また、ジョンソンの主張する「主権回復」や「連合王国の団結」についても、伝統的トーリー主義とか「右傾化」傾向と解することもできるが、視点を変えれば「英国の偉大さ、を強調する形で「ワンネーション」（一つの国民）を新たに再表明した内容と解釈できなくもない。

以上の分析からジョンソンは、サッチャー以降イギリス保守主義の共通言語となった「自由市場リベラリズムをベースに、伝統的（あるいはポピュラー）保守主義の要素を加え、さらにワンネーション保守主義の要素（表2を参照）も取り入れて、ポピュラーな味付けで完成させた保守主義者」、換言すれば、見る角度によって様々な姿に見える多面的な保守主義者と評価せざるを得ない。

しかしこうした保守主義評価は、サッチャー以外の歴代保守党党首のそれと、ほとんど大同小異ではないかと思われる。いずれにせよ、表5で示された上位、即ち第1位から第4位のどれかに該当する保守主義者であれば、誰もがジョンソンを「党首」として容認できることだけは確かであろう。したがって、ジョンソンが「非デフォルト党首」となり得た一因は、このような点にも求められると考えられるのである。

以上のように、ジョンソンが——その知名度やカリスマ性も手伝って——党内から圧倒的な支持を集めて圧勝した背景および要因をイギリス保守主義の視点で分析してみると、「党内多数派を占める様々な保守主義の諸要素」と「ジョンソンの主張」とが大体において一致していた、あるいは少なくとも他の候補者に比べて、さほどかけ離れていなかった点を指摘することができる。また別の捉え方をすれば、これ

まで特に EU 問題をめぐって「深刻な分裂状態に陥ってきた院内保守党の『分裂回避』を期待できるリーダーはジョンソンしか居ないのでないか」という認識が党内に幅広く存在したがゆえでもあるといえよう。

イギリス保守党内の「与党－党首」関係において、上述した「分裂回避」や「党内団結」が仮にとりわけ重要な意味をもつとすれば、党首の党内リーダーシップの面からもジョンソンを捉え直していく必要がある。そこで今度は、ジョンソン党首が誕生した背景と要因を党内リーダーシップの視点から分析してみることにしたい。

(3) 2019年保守党党首選挙結果の分析

——党内リーダーシップの視点から

イギリス保守党では、党首とそのリーダーシップがとりわけ重要な意味をもつ。前述したとおり、イギリス保守主義に内在する多面性ゆえ、院内保守党が構造上分裂 (division) 状態に陥りやすいからである (表3、表4、表5を参照)。このことは、例えば急進勢力など政敵の攻撃から何かを『保守』するという共通の「目標」(戦略)があったとしても、それを達成する「方法や手段など」(戦術)をめぐって、党内不和や対立が比較的生じやすい⁽¹⁶⁾ということに他ならない。

そうした構造的特質があるためか、前出のヘッペルは、伝統的な保守党ステイトクラフト (statecraft)⁽¹⁷⁾のモデルにもなり得る「党首選びの三大基準」があると指摘している。換言すれば、保守党が必要とする「党首」とは、①党内統一が可能な党首 (より具体的にいえば、党首はイデオロギー的にも党内の多数派から受け容れられる人物でなければならない)、②選挙上の「強み」を党に提供してくれる党首、③行政運営能力もしくは政権担当能力を誇示できる党首、以上三つを併せもった人物とされる⁽¹⁸⁾のである。この見解に従えば、何故ジョンソンが2019年党首選挙で党内から圧倒的に支持されたのか、ある程度の答えを見出せるのではないと思われる。

周知のようにイギリス保守党は、1970年代におけるイギリスの EC（当時）加盟や戦後福祉国家の行き詰まりなどに伴い、それ以降、大雑把に言えば以下の図式で党内分裂（論争・抗争）を繰り返してきた。即ち、1980年代は「ウェット（wets） 対 ドライ（dries）」⁽¹⁹⁾、1980年代後半から1990年代にかけては「親欧州派（Europhiles） 対 欧州懐疑派（Eurosceptics）」、そして1990年代以降は「社会リベラル（social liberals） 対 社会保守（social conservatives）」という党内対立がそれである。その後、こうした党内イデオロギー二極化傾向はほぼ一極化して、ドライ派、欧州懐疑派、社会保守派の勝利（党内多数派、主導権獲得）という結果に落ち着いていることに気づく。この点も、前述したイギリス保守党「右傾化」の表れと見ることができよう。またこうした側面にも、ジョンソン党首が「非デフォルト党首」として登場した背景と要因を見出すことができるのである。

さて2000年代に入ると、同じ欧州懐疑主義でも「ソフト」か「ハード」か、さらには EU「残留」（Remain）か「離脱」（Leave）か、という一連の EU 離脱問題が保守党内の主要争点として注目を集めるようになった。そして2016年のいわゆる「EU レファレンダム」キャンペーンで「離脱派」を率いる決意を固めたジョンソンは、これまで hard BREXIT の立場に基づいて党内をまとめてきた。これもある意味保守党右傾化の結果といえなくもないが、ジョンソンがこのような明快なスタイルで党内リーダーシップを発揮するようになった別の要因として、前任党首メイの党内リーダーシップに問題点（欠陥）があったからではないかと推察される。

例えば、この点についてイギリスの政治学者ジェフリー（David Jeffery）は、僅差の「離脱派」勝利に終わった EU レファレンダムのせいで院内保守党がほぼ真っ二つに分裂した。それだけでなく、その影響ないし後遺症は「残留派」敗北で引責辞任したキャメロンの後継党首選び、即ち2016年保守党党首選挙（予備選挙のみ実施）においても深く残っていたと述べている。周知のようにこの予備選挙の主要対決は、

「残留派」を代表するメイと「離脱派」のゴープ（主に党内社会リベラル派議員が支持）、そして同じく「離脱派」で党内社会保守派議員の推すレッドサム（Andrea Leadsom）という三つ巴の構図となった。メイ支持派も一枚岩ではなかったが、離脱派が「社会リベラル」と「社会保守」に完全分裂したせいで、レッドサムは途中撤退を余儀なくされることになった。その結果、メイの予備選挙勝利・党首選出という結果に終わった⁽²⁰⁾というのである。しかし、これによってメイは「hard BREXIT 路線を採るよう」党内多数派議員から次第に圧力を受けるようになった⁽²¹⁾ともジェフリーは指摘している。

「党首」に対する「院内保守党」（党下院議員）の圧力とその実態については、次章でより詳しく考察していく。いずれにせよ今日のイギリス保守党では、「党首」が総選挙を通じて「党」に圧倒的多数議席（地滑り勝利）を連続してもたらしたり、欧州懐疑的立場を政策面その他で常に明確に主張し続けたりしない限り、イギリス保守主義に内在する多面性やそれに伴う党内不和・対立が悪影響をおよぼして「党首」の立場も不安定になりやすい。特に欧州懐疑主義に立脚して、しかも現在では hard BREXIT 路線に沿った形で、なおかつ総選挙連続勝利を保証できない限り、正常な党内リーダーシップすら発揮できなくなる可能性が高いということもできる。ましてや、仮に与党であってもハングパーラメント（hung Parliament）状態となってしまうたおさらである。因みに、院内保守党における欧州懐疑主義の根深さについては、「保守党内で EU 離脱派遣伝子（the latent Leaver gene）が予想以上に支配的だったのは誤算」⁽²²⁾だとして、前「党首」キャメロンすらその回顧録で正直に告白しているほどである。

また、上述した「党首選びの三大基準」に照らし合わせてみると、キャメロンが EU レファレンダムの実施に踏み切った理由、メイが党首に選出されてから EU 強硬離脱路線に転換した（転換せざるを得なかった）理由、メイが EU レファレンダムの結果に基づき、「残留派」の声に耳を貸さず、「離脱派」の意見のみ重視するようになった理由、そし

て2017年の解散・総選挙に突然踏み切った理由などが、次々と明らかになってくる。また、こうしたメイの党内リーダーシップについては、イギリスの政治学者ベイル（Tim Bale）も「（彼女は）人びとにものを訴えるのが苦手で、コミュニケーションが下手」とする一方、「党派心が強く、敵やライバルとは妥協はおろか協議自体しない性分」⁽²³⁾と評しているように、メイ本人の資質や性格も無視することはできない。

したがって、ジョンソンが党首に就任した当初は、予想どおり思わぬところで混乱を招いたり、議会との関係がぎくしゃくしたりしたこともあった。とはいえ、前任党首メイの党内リーダーシップに対する院内保守党側の不満とそれに対する「バックラッシュ」の産物こそ、ジョンソン党首誕生の一要因であると同時に、ジョンソン流党内リーダーシップの現状と見るのが妥当である。もちろんそれは、ジョンソンが「協議好きで、妥協や譲歩を好む」スタイルの持ち主であることを意味しない。むしろ、ジョンソン自ら EU 離脱後のイギリスに関する青写真を掲げ、党や国民をリードしていくスタイルになっていくのではないかと推測する。しかしながら、この点については未知数の部分も多いため、今後の動向に引き続き注目していくことにしたい⁽²⁴⁾。

以上三つの視点から、2019年イギリス保守党党首選挙結果の分析を中心に、ジョンソン党首誕生の背景と要因を明らかにしてきた。ジョンソンは、イギリス保守党では珍しい「『デフォルト党首』とは呼べないリーダー」として登場した。その背景や要因として、党内多数派から支持されやすい様々な保守主義を包含することが比較的可能な立場に居たこと（あるいは包含する能力があったこと）、その結果、院内保守党にとって最悪のシナリオ、即ち党内分裂を最も回避できそうな党首となる可能性まで期待されていた点などを指摘することができる。また、前任者メイの党内リーダーシップに対する反動も、ジョンソン党首の誕生にある程度貢献したと考えられる。そうした一連の諸要素と、前述した「党首選びの三大基準」が『院内保守党』の中で結合した結果、

保守党『党首』ジョンソンが誕生したと見るのできるのである。

3. ジョンソン保守党における「与党－党首」関係の現状

ジョンソン「党首」誕生の背景と要因（党首選挙の勝因）を複数の視点から分析した結果、イギリス保守党では、候補者本人の個性やパフォーマンス能力はもとより、党首選出母体の「院内保守党」が今日でも重要な役割を果たすという歴史的・客観的事実を再確認することができた。

今度は、ジョンソン保守党における「与党－党首」関係の現状を把握するため、院内保守党とりわけ ERG、カミングズ首相上級顧問（当時）、そして他党（労働党や UKIP）など党内外三つのアクターが党首や党全体のあり方に果たした役割とその影響について検討していくことにしよう。

(1) 院内保守党と党首——ERG が果たした役割とその影響

イギリスの「合意無き EU 離脱」を回避するため、2018年にメイ首相（当時）がまとめて首相公式別邸チェッカーズで閣内合意された EU 離脱計画、いわゆる「チェッカーズ・プラン」（Chequers Plan）は、「単一商品市場にイギリスを残留させるのと同じ」との理由で党内反対派の批判を招いた。同プランをめぐっては、メイと閣僚、ジョンソンのライバルで離脱キャンペーンを率いたこともあるゴープや現外相のラーブ（Dominic Raab）らがこれを支持した。それに対し、ジョンソン以外にも、リースモッグ（Jacob Rees-Mogg）ら当時の一般議員たちを中心とする先述の ERG は反対の立場を表明している。この図式は、マーストリヒト条約批准をめぐる当時のメジャー首相と欧州懐疑派造反議員の対立関係に類似している⁽²⁵⁾。これだけで即断するのは無論禁物だが、EU 問題をめぐる「党首を含めた幹部議員」と「役職をもたない一般議員」の党内対立再現をここに垣間見ることができよう。

さて ERG は、イギリス政府のマーストリヒト条約締結を懸念する、当時保守党下院議員だったスパイサー（Michael Spicer）らによって結成された hard BREXIT 議員主体の党内グループである。大体40～60人程度のメンバーを抱えるとされるが、その代表的人物こそリースモッグとあってよい。そして報道などによると、この ERG は当時のメイ党首不信任動議を企画演出するなど、現在の党首選挙や党内運営においても軽視できない影響力をもつとされている。しかもリースモッグとジョンソンは「使命を帯びた、親友同士⁽²⁶⁾」という指摘すらある。

そのため、ジョンソン「党首」のあり方に ERG が果たした役割ないしその影響は少なくないと推察される。おそらく、EC から EU へバージョンアップされた1990年代初頭以来、とりわけ EU 問題をめぐってイギリス保守党が「右傾化」した（ポンド維持など従来以上に「主権」に拘るようになった）結果、ERG の党内影響力もそれに併せて増大した可能性が高い。

イギリスのある研究者は、(ERG に象徴される) 党内 hard BREXITERS の大げさなスタイル (the bombastic style) のせいで現代のイギリス保守主義者は混乱に陥っていると説明し、この推察を裏づけている。加えて、リースモッグの思想を大切にしてきたのが the English Radical Right であり、しかも右派のこうした動きは「こっそりと、巧みに組織化された」とも主張する⁽²⁷⁾。例えば、キャメロン党首時代のイギリス保守党は、欧州議会における親欧州・中道右派系院内会派「欧州人民党／民主主義グループ」(EPP-ED) を2009年に離脱した。そして、チェコの「市民民主党」やポーランドの「法と正義」など欧州懐疑的右派政党と共に、新会派「欧州保守・改革グループ」(ECR) を結成している。因みにこれは、2005年のイギリス保守党党首選挙に出馬したキャメロンが、欧州懐疑派候補デーヴィスに対抗し党内右派（議員、党員）の支持を取りつけるため党内公約した内容を、そのまま実行に移した結果であった⁽²⁸⁾。

しかしながら、この新会派にスウェーデンの極右政党「スウェーデ

ン民主党」も加わっていることから、イギリス保守党と欧州極右が「保守のメインストリームとは明確に異なるグループ」となって2014年頃完全に提携した⁽²⁹⁾と見ることも可能なのである。このように、院内保守党の相対的右傾化が党全体に何らかの影響をおよぼした結果、先述の「メイおろしも含めたチェッカーズ・プランをめぐる党内分裂」や、「そのバックラッシュとしての『非デフォルト党首』ジョンソンの誕生」という一連の現象もあり得たといえよう。

したがって院内保守党、その中のERGなど右派系議員グループが、ジョンソン党首の誕生やその党内リーダーシップに影響をおよぼしたり、一定の役割を果たしたりしているのはほぼ間違いない。もっともそれは、かつて(1970年代頃まで)は党内主流派だったかもしれない穏健派(党内モダナイザー派、親欧州派、党忠誠派など)の保守党議員を「党首」自ら排除するようになったことを意味するものではない。むしろ1980年代以降、保守党議員たちが味わった、サッチャリズム(経済リベラル・社会保守・幅広い欧州懐疑主義)に基づく選挙面での成功体験の浸透をはじめ、ヨーロッパ統合の深化や経済のグローバル化、加えてニューレーバー(New Labour)政権期の経験(例えばスコットランドに代表される地方分権化実現)、そして何より保守党選出議員の「イングランド地域固定化」などを生じさせた国内外の社会的変容のほうが、より大きな意味をもつのではないかと考えられる。そしてこれらの変容に影響された(あるいは柔軟に対応した)結果、イギリス(院内)保守党は相対的に右傾化し、その流れでジョンソン党首も誕生したと理解できるのである。

そうした意味で、ジョンソン本人の能力や個人的人気がどれだけ高く、またそのカリスマ性に肖ろうとする保守党議員がどれだけ多くなろうとも、「院内保守党」と「党首」の相互関係から見た両者の「力」関係は、党内(閣僚)人事権や党政策決定権などのフォーマルな権限を除いた、インフォーマルな、側面においては、やはり従来同様「党首」よりも「院内保守党」の側にウェイトがあると判断せざるを得ない。

(2) 首相側近と党首

——カミングズ首相上級顧問（当時）が果たした役割とその影響

保守党一般党员（the rank and file）の存在がなければ、イギリスのEU 離脱は実現しなかったという見方がある⁽³⁰⁾。しかしながら歴史的に見た場合、イギリス保守党は院内政党（中央）から——労働党とは逆に「上」から「下」へ——地方組織を発展させていった。そのためこうした地方「草の根」、党员が「党」全体のあり方におよぼす影響は、議員候補者選定や党首最終選びを除けば僅かに過ぎず、それゆえジョンソン保守党の「与党－党首」関係においても、「党员」の果たす役割は従来どおり微々たるものと見てよい。したがって「党首」に比較的大きな党内影響力を行使できるのは党下院議員たち、即ち院内保守党ということになる。

ところがジョンソン保守党では、保守党员でもなければ官僚でもなく、保守党議員ですらない一人の側近・カミングズ首相上級顧問（2020年5月当時の肩書）が報道などで話題になることが多かった。そこでここでは、カミングズが当時果たした役割やその影響について検討することにしよう。

カミングズ⁽³¹⁾についてはジャーナリズム関連の情報しかないため、現段階でこの人物を公正かつ客観的に分析するのは極めて難しい。例えば「首相に次ぐ権力のもち主」「首相を操る男」あるいは「イギリスのラスプーチン」などと呼ばれている割には、本人に関する情報が少ない。そのため、本人の謎めいた部分だけが露骨にクローズアップされがちだからである。

しかし何といてもカミングズは、2016年 EU レファレンダムで離脱派のキャンペーンを取り仕切り、これを成功に導いた。そのうえ、2019年イギリス総選挙においても、首相ジョンソンを通じて保守党キャンペーンのシニアアドバイザーに起用されている。そのため、ジョンソン保守党における「与党－党首」関係の現状を把握するうえで、カミングズ首相上級顧問の存在を避けて通ることはできない。

それゆえ以下の二つに限定し、カミングズの検討を進めていくことにする。一つ目は、カミングズがサウンドバイト (soundbite)、即ち単純で分かりやすいフレーズをジョンソンなどに教示して成功を収めてきたという事実である。例えば、EU レファレンダムでは「主権を取り戻す」(Take Back Control)、そして2019年総選挙においては「EU 離脱をやり遂げる」(Get Brexit Done)、こうしたフレーズを上手く活用して「不敗神話」の実績を離脱派と保守党にもたらしてきた⁽³²⁾。つまり大衆の感情に訴える手法を通じてカミングズは、ジョンソン党首の誕生と成功、換言すれば既述の「非デフォルト党首」づくりに一定の貢献をしてきたといえるのである。

そうした点でカミングズは、ブレア時代のキャンベル (Alastair Campbell) などを彷彿とさせるスピンドクター (spin doctor) 的役割を果たしつつ、ジョンソン党首に影響をおよぼしていたことが分かる。但しその問題点として、このような「党外の人、のおかげで保守党が支持率や選挙の面で成功を収めている間はともかく、いったん失速した場合、カミングズ本人はいうまでもなく、それに依拠するジョンソンも躓く可能性が高い。主要閣僚をはじめ、院内保守党全体を敵に回してしまう恐れも否定できないからである。したがって、スピンドクターとしてのカミングズの影響力も、基本的に「一過性、ものでしかなかったということもできるであろう。

二つ目は、ジョンソンやカミングズの方針に反対した当時の財務大臣ジャビド (Sajid Javid) の辞任劇を通じて表面化した「主要閣僚と首相側近の対立」である。2020年2月、次期予算編成をめぐって、前年の党首選挙にも出馬した(表1を参照) ジャビドならびに財務省側が健全財政化を目的とする緊縮予算を主張したのに対し、カミングズと官邸側は公約どおりイングランド北東部への大規模公共事業投資を実現するため予算増額を要求した。両者の対立は、近現代政治史においてしばしば顕在化する「財政規律派 対 積極財政派」という対立の図式に合致するものではあったが、同時に院内保守「党」と「党首」(首

相側近）が対決する構図でもあった。そしてジョンソンが財政規律側・財務省予算編成担当者の総入れ替えを要求し、これを主管大臣のジャビドが拒否して辞任した結果、周知のように、ジョンソンやカミングズに近い財務首席大臣スナック（Rishi Sunak）が後任の財務大臣に昇格している。

この出来事に関しては、閣内が分裂したうえ財務大臣という主要閣僚の辞任にまで発展したことから、首相にとって痛手と見る向きもあった。しかしながら閣僚の多くはカミングズ側、即ち首相（党首）を支持したとされるため、逆にジョンソンの閣内統制力がこれで強まったという評価もある⁽³³⁾。いずれにせよ、この対立と辞任劇では、カミングズとジョンソンの側に軍配が上がる結果となった。

ところが周知のように、2020年11月、カミングズはジョンソン首相を通じて辞任に追い込まれた（前掲註(31)を参照）。したがって、ジョンソンに対する支持率が高い間は、こうした「党首優位」状況もしばらく続く。しかしいったん求心力が低下すれば、その反動も当然大きくなるといわざるを得ない。

（3）党外アクターと党首

——他党（労働党や UKIP）が果たした役割とその影響

既に述べたイギリス保守党の相対的「右傾化」、そしてその結果としての「非デフォルト党首」ジョンソンの誕生。こうした一連の変容を保守党にもたらした最大の要因は、中長期的には、第二次世界大戦後からポスト冷戦期に至る経済社会の変化に求めることができる。とりわけ1990年代以降加速した「ヨーロッパ統合の深化と拡大」、換言すれば EC から EU へのバージョンアップこそ、欧州懐疑主義政党化した保守党の現状を形づくった主要因でもあるといえよう。

そうした点も踏まえたうえで、保守党「外」アクターの代表ともいえる「他党」が果たした役割とその影響について、最後に検討してみることになしたい。

前出のベイルは、「欧州懐疑主義と関連が深い保守党および UKIP (1993年創設) 両党の関係と変容」に注目している。そして、UKIP を「ポピュリズム化した欧州懐疑派政党」として見るべきだとしながらも、イギリスにおいてポピュリズムと欧州懐疑主義の融合を初めて実現したのは、むしろ、ヘイグからダンカンスミス、そしてハワードに至る(万年) 野党時代、つまりニューレーバー政権期の保守党のほうだった⁽³⁴⁾と結論づけている。

ベイルによると、2001年総選挙を控えたヘイグ党首(当時)は、ニューレーバーとの違いを鮮明にしようと考えて、任期途中で党の路線を転換したとされる。その結果、既に言及したとおり、保守党は「ヨーロッパに関してはより懐疑主義の方向に、法と秩序に関しては権威主義の方向に、そして移民に関しては邦人ファーストの方向に」シフトすることとなった⁽³⁵⁾。まさに保守党の相対的右傾化である。何のことはない。当時の「新」労働党という党外アクターの影響を受けながら、院内保守党のみならず党首自身もまた、党の右傾化を促していたことになるのである。しかもその右傾化は「ポピュリズム化」というおまけ付きでもあった。

そして、ヘイグの後任党首であるダンカンスミスもハワードも、上述したヘイグの方針を「アンチ・ヨーロッパ党首」という立場で継承していくことになる。ところが周知のように、この時期の保守党は国民からの支持という点で与党・ニューレーバーに全く歯が立たず、キャメロンが自由民主党と連立を組む2010年まで13年間の野党暮らしを余儀なくされることになった。その後、政権与党として復活することを目標に党の現代化(modernising)を試みた当時の野党党首キャメロンは、2006年頃、今までの「ポピュリズム的・欧州懐疑主義的アプローチ」を放棄する決断を下した(つまり党内現代化路線に本格的に着手した)。ところがそれに伴い、ファラージュ(Nigel Farage)率いる当時の UKIP が「ポピュリズム的・欧州懐疑主義的アプローチ」を採用し、ほぼ単独でこれを実行に移した結果、同党の躍進に繋がったともベイルは指

摘している。

こうして保守党は、「ポピュリズム化して欧州懐疑主義政党に脱皮した UKIP」からも、支持率や選挙結果などの面で新たな挑戦や圧力を受け続けるようになった。その結果、最早中途半端な方法では保守党の欧州懐疑派議員は鎮められそうにないという危機感をもつようになり、結局キャメロンは（残留派の勝利に希望を託して）EU レファレンダムの公約とその実施を余儀なくされてしまった⁽³⁶⁾とベイルは主張するのである。

因みにベイルは、別の純然たるポピュリスト的な欧州懐疑派保守党議員（※引用者註、キャメロン以外の右派議員）が2005年当時、ハワードの後継党首に選出されていれば、その後 UKIP は徐々に衰退していったかもしれないと述べている。また、「社会リベラルでモダナイザー」のキャメロン保守主義が僅か2年（2005～2007年）で終焉を迎えたにもかかわらず、右寄りでポピュリズム的な欧州懐疑主義をめぐって保守党と UKIP の共存関係にはヒビが入ったままであるとも論じている⁽³⁷⁾。ベイルの見解に従えば、ヘイグからキャメロンに至る保守党は、先ず対「労働党」（ニューレーバー）、次に対「UKIP」という形で、「党外アクター」対策（戦略）の必要性から、再度欧州懐疑主義の方向に自らシフト（ポピュリズム化、右傾化）していったことになる。その結果、そしてその延長線上に、メイ保守党や現在のジョンソン保守党があると見て間違いない。

このように、保守党内のアクターだけでなく、労働党や UKIP なども含めた一連の党外アクターである「他党」もまた、間接的にであれ直接的にであれ、保守党全体の相対的右傾化とそれに伴う「非デフォルト党首」ジョンソンの誕生などに、中長期的に影響をおよぼしていた。

以上の点から、現在のイギリス保守党「党首」に先ず求められるものは、（とりわけ院内での）党内分裂回避とそのための相対的右傾化、加えてその保守主義の「院内保守党多数派からの受容性の高さ」といえ

るであろう。さらに、それらに基づく総選挙での連続勝利（圧勝）とそれに基づく政権獲得維持こそ、ジョンソン保守党のみならず、過去も含めたイギリス保守党全体における「与党－党首」関係を理解するための鍵であることも再確認できるのである。

4. おわりに

ジョンソン党首誕生の背景ならびに要因として、イギリス保守党ではかなり稀な「非デフォルト党首」となり得る条件をジョンソン自身が備えていたという事実を先ず指摘することができる。また、相対的に右傾化した院内保守党の多数派から見て、ジョンソンの政策的立場（保守主義）が比較的受け容れ易くまた包含的な内容だった点も、その理由の一つとして挙げられるであろう。さらに党内リーダーシップの視点から分析してみると、ジョンソンは自由市場リベラリズムや hard BREXIT などに立脚しており、しかも党内団結を実現できないメイの後任でもあったことから、党内分裂回避を託すことの可能な立場（党首候補）となり得た点も見逃すことはできない。

そしてジョンソン保守党における「与党－党首」関係の現状について、本論で示した三つのアクターが果たした役割やその影響から検討してみると、近年「与党」よりも「党首」やその側近にウェイトが置かれるケースが多くなった事実は確かに否定できない。しかし歴史的に見た場合、それは「院内保守党」全体の利益のため、総選挙での勝利とそれに伴う政権獲得維持を、つまり与党であり続けることを党首が保証・実現できる場合に限られる。だとすれば、上記のケースも、あくまで「一時的、なものでしかないということもできる。加えてイギリス保守党の相対的右傾化に関しては、ニューレーバーや UKIP などの党外アクター（他党）も、党全体と歴代「党首」のあり方に存外影響をおよぼしていた。

以上の考察結果を踏まえたうえで、イギリス保守党政治の底流に潜

む「プリンシプル、のようなものがあるとすれば、それは同党の伝統でもある（院内保守）『党』内「分裂回避」の哲学、そして前任党首時代の教訓・反省（与党だったにもかかわらず党内閉塞状況を打破できなかったこと）に基づく（院内保守）『党』主体の「バックラッシュ」の力学ということになるであろう。

紙幅の都合で今回は、新・旧メディアが果たした役割やその影響に言及することができなかった。また、「イギリス保守党穏健派（中道派）議員減少傾向の実態」に関する分析も必要であり、あらためて今後の研究課題としたい。

- (1) 『選択』（選択出版株式会社）、2020年1月号、3頁所載「巻頭インタビュー」（聞き手 伊熊幹雄）。
- (2) 「右傾化」という現象および概念には必然的に多義性が伴う。

そこで本稿は、イギリス保守党の「右傾化」という場合、サッチャー党首の登場（1975年当時）以前と比較して、党全体の主流がより「自由市場主義志向（社会格差の是認など）、社会保守志向（同性婚への反対など）、欧州懐疑主義志向（移民規制強化やポンド維持・主権回復、EU 離脱実現への拘りなど）」に変化、シフトしていく現象という意味で用いることにしたい。

したがって、右傾化の具体的な表れとしては、保守党内穏健派・左派系議員数の減少や、党首による党内要職からの穏健派議員の排除（党内人事）なども当然含まれることになる。

- (3) Kenneth Clarke, *Kind of Blue A Political Memoirs* (London: Pan Macmillan) 2016, p. 257.

周知のように1992年イギリス総選挙では、1990年党首選挙時に途中辞任したサッチャーの後任・メージャー率いる保守党が、キノック（Neil Kinnock）党首の野党・労働党に勝利を収めている。そのため、サッチャー時代も含めると、保守党は総選挙で4回連続勝利を実現することになった。

しかし1992年から1997年まで5年間続いたメージャー政権は、欧州問題をめぐる慢性的党内分裂や政治スキャンダルに相次いで見舞われることになる。その結果、任期満了に伴う1997年総選挙で保守党はいわゆる「地滑り敗北」を喫し、その後13年続く「ニューレーバー」（New Labour）政権誕生のきっかけをつくった。

因みにクラークは、1992年総選挙以降保守党が「右傾化」した根本的要因として、以下の三つを指摘している。

- ① マーガレット・サッチャーの失脚という途轍もなくトラウマティックな出来事の後遺症によって、党内で分裂、恨みつらみ、あるいは復讐願望などが増大したこと（そのため、2016年現在においてもそれらが党内文化に影響をおよぼし続けているとクラークは分析している）。
- ② 保守党に限らず、イギリスの主要政党全てが、大規模なボランティア党員を惹きつけられないほど能力不足に陥り始めたこと。
- ③ オーストラリア出身のメディア王マードック（Rupert Murdoch）に象徴される人物が保守系主要紙を所有するようになった結果、政治報道やキャンペーンのあり方が変質したこと（保守系主要紙の右傾化・大衆志向化）。*Ibid.*, pp. 257-259.
- (4) Cf. Robert T. McKenzie, *British Political Parties—The Distribution of Power within the Conservative and Labour Parties*, second edition (London: Heinemann) 1964（早川崇・三澤潤生訳『英国の政党—保守党・労働党の権力配置— 上巻』有斐閣、1965年）を参照。
- (5) なお、立候補者が2名しか居ない場合は予備選挙を行わず、そのまま決選投票に入る。
- 今回2019年の党首選挙では、乱立防止のため、立候補に必要な党下院議員推薦人数が従来の2名から8名に増加された。加えて今回から、予備選初回の得票が全体の5%（今回は313票中17票）以上に、2回目以降では10%（32票）以上に届かなかった者は全員脱落というルールに変更されている。このようにして上位候補者が2名に絞り込まれるまで、順次投票が繰り返される。また、決選投票に関しては、従来同様、候補者2名中多数票を得た者が当選者となる。
- (6) その詳細については、拙著『オポジションとヨーロッパ政治』北樹出版、2010年、120頁を参照されたい。
- (7) Timothy Heppell, *Choosing the Tory Leader Conservative Party Leadership Elections from Heath to Cameron* (London: Tauris Academic Studies) 2008, p. 201.
- (8) *Ibid.*, p. 201.
- (9) 2019年イギリス総選挙結果の概要は以下のとおり。
全650議席 投票率67.3%（前回比 -1.5%）

	獲得議席数（前回比）		得票率（前回比）	
保守党	365	(+47)	43.6%	(+1.2)
労働党	203	(-59)	32.2%	(-7.8)
SNP	48	(+13)	3.9%	(+0.8)
自民党	11	(-1)	11.5%	(+4.2)
DUP	8	(-2)	0.8%	(-0.1)
その他	15	(+2)	※ブレグジット党、UKIP は獲得議席無し	

(<https://www.bbc.com/news/election/2019/results>)

[2020年6月25日閲覧・最終確認]

- (10) Kevin Hickson, “Introduction”, in K. Hickson (ed.), *The Political Thought of the Conservative Party since 1945* (Basingstoke: Palgrave Macmillan) 2005, p. 3.
- (11) Cf. Philip Cowley, Mark Stuart and Tiffany Trenner-Lyle, “The Parliamentary Party”, in Gillian Peele and John Francis (eds.), *David Cameron and Conservative renewal The Limits of Modernisation ?* (Manchester: Manchester University Press) 2016.
- (12) Andrew Crines, “Boris Johnson and the Future of British Conservatism”, *Political Insight*, Political Studies Association: UK, August 2019 (<https://journals.sagepub.com/doi/full/10.1177/2041905819871835>). [2020年6月26日閲覧・最終確認]
- (13) 同上。
- (14) David Cameron, *For the Record* (London: William Collins) 2019, p. 82, p. 652.
- (15) 2015年党大会でジョンソンは、「ワンネーション保守主義の構図を描いたが、それは『社会的経済的進歩をもたらす』ために資本主義を用いるというものであり、富裕層と貧困層の溝は、これを広げないようにしていく必要がある」と述べたと報道された。また「自分を『ワンネーション・トーリー』と位置づけたうえで、……『最大限働いているのに最低限の賃金しかもらっていない人びとを擁護』するよう党に呼びかけた」とされている。

(<https://www.independent.co.uk/news/uk/politics/boris-jonsons-tory-conference-speech-on-the-toxic-moonshine-of-communism-goes-down-a-storm-a6683006.html>) [2020年6月25日閲覧・最終確認]

(<https://www.newstatesman.com/politics/uk/2015/10/boris-jonson-shouws-why-he-remains-contender-his-best-speech>)

[2020年6月25日閲覧・最終確認]

なお、ジョンソンは、2019年総選挙マニフェスト『Brexitをやり遂げて、イギリスの潜在能力を最大限発揮させる』の「序論」においても、「One Nation Conservative Government としては、20件の病院を改善したり、40件の病院を新設したりすることによって、過去最大規模の現金給付増をNHS（国民保健サービス）向けに実施していく（以下略）」と訴えかけている（下線、引用者）。

(https://assets-global.website-files.com/5da42e2cae7ebd3f8bde353c/5dda924905da587992a064ba_Conervative%202019%20Manifesto.pdf)

[2020年6月25日閲覧・最終確認]

- (16) 拙稿「経済教室 欧州議会選後の EU (中) —英離脱、保守党内分裂が重荷—」『日本経済新聞』2019年6月5日を参照されたい。
- (17) イギリスの政治学者ブルピット (Jim Bulpitt) によると、ステイトクラフト (政治技術、国政術、統治術) とは、選挙で勝利を収めるための技術 (art) であると同時に、何らかの形で政権担当能力を示すことだとされる。Jim Bulpitt, “The Discipline of the New Democracy: Mrs. Thatcher’s Domestic Statecraft”, *Political Studies*, vol. 34, 1986, p. 19, p. 21.
- そうした意味で、保守党内のイデオロギー的多様性を超越あるいは包含することが可能で、なおかつ選挙に勝って政権を維持し続けられそうな人物こそ保守党のリーダーとして最適ということになる。ジョンソン党首のみならず歴代保守党党首の存続要因を考えるうえで、こうした視点は不可欠といえよう。
- (18) T. Heppell, *op. cit.*, p. 201.
- (19) 一般にウェット派は、経済への政府介入を何らかの程度で容認する立場を指し、ドライ派は逆にそれを否定して「小さな政府」を目指していこうとする立場である。
- (20) 2016年イギリス保守党党首選挙とメイの当選要因に関する分析については、拙稿「イギリス保守党・保守主義の現状に関する一考察—保守党中道派の保守主義に焦点を当てて—」(『政経研究』第54巻第4号、日本大学法学会、2018年) を参照されたい。
- (21) David Jeffrey, “Can the Conservative Party Survive Brexit?”, *Political Insight*, Political Studies Association: UK, December 2018, p. 9.
- (22) D. Cameron, *op. cit.*, p. 655.
- (23) 『朝日新聞』2019年5月27日。
- (24) 報道などによると、周知のように COVID-19をめぐるその初期対応の遅れから、ジョンソンのリーダーシップは厳しく非難された。しかしその後ジョンソン自身も感染し、退院後医師や看護師、市民などに向けて感謝のメッセージを贈った際に、「今回のコロナ危機で証明されたことがある。社会は存在する」と述べたことで知られる。この言葉は、サッチャーの「社会なんてものはありません。あるのは個人とその家族だけです」という著名なフレーズをもじって、分断された現在のイギリス社会の団結を呼びかけた「ジョンソン流メッセージ」として解釈できるかもしれない。
- (25) D. Jeffrey, *op. cit.*, p. 9, p. 11.
- (26) リースモッグは、イートン校からオックスフォード大学トリニティ・カレッジ (同大学で最も保守的なカレッジとされる) で学んでおり、タイムズ紙のエディターとして著名なウィリアム・リースモッグ (William Rees-Mogg) を父とする hard BREXITER で知られる。

Danny Dorling, “Brexit and Britain’s Radical Right”, *Political Insight*, Political Studies Association: UK, December 2018, p. 36.

- (27) *Ibid.*, pp. 36-37.
- (28) この辺の事情をイギリス保守党・保守主義の側から説明したものとして、拙稿「イギリス保守党の『欧州人民党／民主主義グループ』離脱とその背景」(『国際情勢』No.80、社団法人 国際情勢研究会、2010年)がある。
- (29) D. Dorling, *op. cit.*, p. 37.
- (30) Tim Bale, Paul Webb and Monica Poletti, *Footsoldiers Political Party Membership in the 21st Century* (Abingdon: Routledge) 2020, p. 125.
- (31) BBCによると、欧州懐疑派としても名高いカミングズは、1971年、イングランド北東部の旧炭鉱町ダラム（現在では国内再貧困地域の一つで、周辺地域もイギリスのラストベルトとされることが多い）に生まれた。父親は石油掘削プラットフォームの技師、母親は教師、夫人はスペクテーター誌の記者とされている。オックスフォード大学に進学して現代史を学んだ後、職を転々として、一時期ダンカンズミス元党首の戦術顧問を務めていたこともあったという。その後、ゴープ議員の特別顧問などを経験したが、キャメロン元首相はカミングズとそりが合わなかったようである。離脱派キャンペーンの戦略担当者として活動した後、選挙法規定の活動支出上限に同キャンペーンが違反していたという理由で下院の委員会から召喚されたにもかかわらず、カミングズはこれに応じず、証拠も提出しなかったため、議会侮辱罪に問われたことさえあったとされる。

(<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-51527588>)

[2020年6月10日閲覧・最終確認]

このような経歴を見る限り、カミングズの「欧州懐疑派的側面」と「メディア・選挙プロフェッショナル的側面」の両面が浮かび上がってくる。その意味でもカミングズは、議会よりもメディアを通じて「舞台裏から、大衆にアピールしていくタイプと見られる。

なお、本論でも触れたように、本稿脱稿後の2020年11月、ジョンソン首相によってカミングズが更迭されたとの報道がなされた(『朝日新聞』2020年11月15日など)。更迭の背景として、EUとの通商協議で合意を目指す首相側が、カミングズの強硬手段などに対する党内議員の反発を考慮した(党内団結を重視した)結果と見ることができる。したがって今回の更迭劇でも、「党首以上に(院内保守)党」という図式が再確認されたといえよう。

- (32) 『朝日新聞』2020年1月29日。
- (33) 『朝日新聞』2020年2月14日。
- (34) Cf. T. Bale, “Who leads and who follows? The symbiotic relationship between UKIP and the Conservatives — and populism and Euroscepticism”, *Politics*, 38-3, August 2018.
- (35) *Ibid.*, p. 266.

(36) *Ibid.*, pp. 263-274.

(37) *Ibid.*, p. 274.

[付記] 本稿は、2020年度日本政治学会研究大会報告論文「イギリス保守党における『ジョンソン劇場』：分裂回避とバックラッシュの政治学」（未定稿）を加筆修正した内容である。学会当日は、討論者をはじめ会員諸氏から貴重なコメントや質問をいただいた。記して感謝の意を表したい。

解題

李福斯先生著 「日本ブランド・日本企業の台湾進出の現状とその課題」に寄せて

白 井 哲 也

令和元年(2019)7月、中国科技大学(台湾)より李福斯教授を招聘する機会に恵まれた。李福斯教授は台湾における日本企業のマーケティング・経営研究の専門家であり、これまで数々の研究業績を上げてこられた。本学部への招聘期間には複数回にわたり特別講演をご担当いただいた。特別講演はいずれも日本と台湾に関連するマーケティング・経営問題を扱う興味深い内容であった。このたび李福斯教授には、これら特別講演を踏まえつつもさらに発展させた内容を講演録として『政経研究57巻4号』にご寄稿いただいた。李福斯教授には本学部の学術的发展にご貢献いただき、心より感謝申し上げたい。

李福斯教授の招聘担当の一人である小生が、誠に僭越ながら、李教授の講演録に対する解題をここにお示したい。本講演録の学術的貢献とその独自性の一端を読者にお伝えできれば幸いである。尚、本講演録は中国語で執筆されているため、内容の理解においてはもうお一人の招聘担当である本学部の栗原千里教授にご指導をいただいた。この場を借りて栗原教授へ御礼申し上げたい。

李福斯教授の特別講演は2つのテーマを扱った。「日本ブランド・日本企業の台湾進出の現状とその課題」と「台湾地域産業経営革新—政府による社会事業支援と企業の社会的現状」である。このたびご寄稿いただいたのは「日本ブランド・日本企業の台湾進出の現状とその課題」に関する講演録であり、主に日本の学生諸君ならびに若手研究者による中華民国(台湾)におけるビジネス活動、とりわけ日本企業の活動に対する理解を深めることを目的としている。本講演録は、「1. 前言」、「2. 日本企業が台湾へ進出する理由」、「3. 台湾(市場)」、「4. 台湾における日本企業ブランドと日本製品ブランド」、「5. 日本企業ブランドと日本製品ブランドが台湾へ進出する上での課題」という五章より構成されている。その歴史的な経路依存性により、日本企業と日本を原産国とする製品ブランドに対する台湾消費者による選好は一般に

高いと言われている。特定国や地域の製品や企業に対する他の国や地域の消費者による選好度合いの変化は、「原産国効果」として知られ、これまで数多くの知見が国際的な学界の場において議論されてきた。本講演録は日台の歴史的な経緯を踏まえつつ、さらに踏み込んで、日本の企業と製品ブランドをさらに台湾で浸透させていく際の課題にまで考察の範囲を広げている。また、日本企業の職人的気質・精神や近江商人の「三方よし一売り手によし、買い手によし、世間によし」という経営哲学が、台湾市場における日本ブランドが形成する価値の中心的な役割を果たしている」と述べ、日本企業ブランドと日本製品ブランドが台湾で受け入れられる主因となっていると推論している。そしてその理論的基礎をジェフリー・フェファーとジェラルド・サランシックによる資源依存理論に求め、日台双方が相互依存や社会連携という歴史的な関係性の中に在って、マクロレベルの信頼関係を動態的にそして経路依存的に構築していったその関係性の進化にこそ、日本の企業と製品のブランド化の礎があると考察している。企業レベルの活動や経営資源が国レベル、地域レベルの要因により強化される現象をマクローミクロのループとして捉える李論文の分析視角は大変興味深く、今後の研究の発展が大いに期待できる。一方で本講演録は著者自身も述べているように、その性質上、方法論については厳密な科学的手続きを採用していない。李教授ご自身も「内容的には実証的研究という性質のものではなく、実地調査よりの現状観察と推測理論という性質の強いものである」と述べており、今後の課題と位置付けられる。

以上、簡単ではあるが、李教授の講演録に対する解題をお示しした。2020年11月現在、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を背景として、世界のあらゆる地域で市場の不確実性が増している。市場と企業のグローバル化と分断化が同時に進んでいくと考えられているこの不確実な世界の中であっても、企業は国境を越えて新しい市場を求め続けている。世界の学界においてグローバル市場一辺倒のブランド研究が大勢を占めてきた中であって、本講演録のように特定の国や地域間のブランド問題を扱う研究は、今後ますます重要になっていくと考えられる。その意味において本講演録は将来の有意義な研究の方向性を指し示す道標となると確信する。

李福斯教授の学術的貢献に対して改めて感謝申し上げるとともに、益々のご研究の発展を心より祈念申し上げます。

特別講演

日本品牌日本企業台灣進出現況與課題

(日本ブランド・日本企業の台湾進出の現状とその課題)

李 福 斯

1. 前言。
2. 台灣。
3. 日本企業台灣進出理由。
4. 台灣日本企業品牌及日本商品品牌。
5. 日本企業品牌及日本商品品牌台灣進出課題。

1. 前言

日本大學法學部2014年與中國科技大學（台灣）簽訂華語營⁽¹⁾研習備忘錄，兩校交流多年，至2020年3月止日本大學法學部到台灣中國科技大學交流師生達127人次，本特別講演文稿為令和元年2019年7月 Nihon University 2019 Visiting Foreign Fellowship Program，筆者受邀至貴校日本大學法學部進行為期兩週的訪問講學的講演內容，講演內容分兩個主題：一．「日本品牌日本企業台灣進出現況與課題（日本ブランド・日本企業の台湾進出の現状とその課題）」及二．「台灣地方產業經營創新一政府社會事業支持與社會企業現況（台湾地域産業経営革新一政府による社会事業支援と企業の社会的現状）」，分兩期彙整投稿，期增進日本青年學子對中華民國（台灣）的進一步認識與了解。

2. 台灣

中華民國創建於西元1912年。民國38年（1949年）中華民國政府播遷來臺，有效管轄土地面積3萬6,197.067平方公里。中華民國創建立時孫文就任第一任中華民國臨時大總統，臨時首都設於中國大陸南京，1945年二次大戰終戰當年的10月24日，安理會五大常任理事國（法國、中華民國、蘇聯、英國、美國）及多數其他簽署國（46國）共同批准憲章，聯合國正式宣告成立。同年10月25日臺灣地區的受降典禮在臺北公會堂舉行，中華民國國民政府接管台灣，1949年中國國民黨與中國共產內戰失利，同年10月1日中國共產黨建立中華人民共和國，中國國民黨失去中國大陸統治權，播遷來台直至現在。期間1971年聯合國大會第2758號決議，由中華人民共和國於聯合國組織中取得中國代表權，中華民國退出聯合國。1972年9月日本與中華民國斷絕外交關係，1979年1月美國和中華人民共和國建交，台日、台美間已不存在正式外交關係。

台灣南北長394公里而最寬處可達144公里，臺灣本島及其21個附屬島嶼，約為日本九州之大小。臺灣住民以漢人為最大族群，約占總人口97%，其他2%為16族的臺灣原住民族，另外1%包括來自中國大陸的少數民族、大陸港澳配偶及外籍配偶。

臺灣原住民族共有16族。截至108年底，臺灣原住民人口數為57萬1,427人。臺灣語言種類豐富，堪稱語言博物館，目前臺灣人民所使用的聽覺語言，主要分屬南島語系和漢語兩大類，國語、閩南語、客語、原住民族語（共有16族42個語言別）。目前台灣有6個直轄市、13縣3市、鄉（鎮、市、區）合計有146鄉、38鎮、14縣轄市及170區。⁽²⁾

2018年台灣平均每人國內生產毛額 GDP 美金25,893，每人國民所得毛額 GNI 美金26,514。⁽³⁾ 2018年日本平均每人國內生產毛額 GDP 日幣4,337,000（約美金40,532），平均每人國民所得毛額 GNI 4,496,000（約美金42,018）。⁽⁴⁾ 相對於日本較低經營成本與海外成長需求機會，加上文化與人情的親近傾向，台日間攜手合作，是值可期。

3. 日本企業台灣進出理由

日本是台灣第三大貿易夥伴及外資與技術的主要來源之一，而臺灣則是日本第四大貿易夥伴，2019年雙邊貿易總額為673.3億美元，台灣對日出口為232.9億美元、進口為440.4億美元，台灣對日貿易逆差207.5億美元。2018年1至12月，臺灣在日本投資件數為43件，金額為6.2億美元，較2017年同期增加206.81%。2018年1至12月日本在臺灣投資件數為525件，金額為15.25億美元，較2017年同期增加138.11%。⁽⁵⁾

根據日本外務省領事局（Annual Report of Statistics on Japanese Nationals Overseas）平成29年（2017年）調查統計，日本企業的海外企業數，台灣排名第12名總計1179家，平成19年（西元2007年）時為436家，10年間日本企業在台家數成長約270%，其中平成19年（2007年）至平成20年（2008年）由436家升至752家為近10年來中的最大轉折年，2008年馬英九先生當選中華民國總統，其後日本企業來台設點逐年平穩增加。

平成23年（2011年）東日本大地震，日本在台企業家數由1110家增加至平成24年（2012年）的1141家，隔年平成25年2013年降至1119家略為減少。期間台灣與日本間的重大政治事件，應也給台日間投入不小漣漪，其中平成24年（2012年）9月中旬，因日本政府購入釣魚台（尖閣諸島）3小島私有土地，同月25日台灣漁船由海巡署船艦護航至釣魚台域，與日本海上保安廳船艦對峙。⁽⁶⁾

以下簡表為筆者參閱日本外務省領事局（Annual Report of Statistics on Japanese Nationals Overseas）平成29年（2017年）調查統計資料，重新繪表，簡述期間重要事件與日本來台企業數的變化。

H19— H29日本在台企業數量表

平成	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
西元	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
日企 來台 家數	436	752	854	996	1100	1141	1119	1112	1125	1152	1179
	2008年 ⁽⁷⁾			2010 年 ⁽⁸⁾	2011年 ⁽⁹⁾						
						2012年 ⁽¹⁰⁾ 2012年 ⁽¹¹⁾					2017 年 ⁽¹²⁾

本講演整理

上表簡述台灣與日本近十年來日本企業進出台灣概況，比對台灣與日本間重要政治事件及環境災害議題，約略可見企業在自身經營及生存成長過程中，除所具有的自我核心能力外，面對產業結構與外部競爭、政治影響、環境變遷等挑戰，應是影響企業做出選擇端倪的判準因素；企業以資源基礎的運用配置為裏，輔以外部資源影響的評估的動態管理，應是海外拓展策略常態。

尋求新發展機會是企業尋求成長的必要策略之一，在探詢外部機會的同時，現有市場的侷限與挑戰的關鍵性，影響著企業尋求新成長行動作為，若以經營侷限性與新尋求成長行動力兩因子，作為企業發展海外進出影響衡量因子，在先行排除其他可能中介影響因子條件控制下，其假設應有的可能如下：

1. 經營侷限低，尋求新成長行動力低，企業可能選擇持續在地發展。
2. 經營侷限高，尋求新成長行動力低，企業可能選擇面對生存挑戰。
3. 經營侷限高，尋求新成長行動力高，企業可能選擇尋求國際跨域發展。
4. 經營侷限低，尋求新成長行動力高，企業可能選擇尋求國內跨域發展。

高 經營 侷 限 性 低	2 面對生存挑戰	3 尋求國際跨域發展
	1 持續在地發展	4 尋求國內跨域發展
低 尋求新成長行動力 高		

經營侷限與尋求新成長行動力矩陣圖

本講演整理

企業經營侷限性問題可能的因素有，獲利條件改變如經營成本上升、目標市場萎縮、規模市場降低等，當企業尋求國際跨域發展時，海外國際市場條件也因著企業進出目的不同，如生產工廠設立或市場拓展需求等因素而有所不同。

本講演觀點僅就日本企業進出台灣現況的可能評估因素提出非實證性的淺見交流，如3.1 台灣與日本間的交通往來便利性、3.2 台灣日本間往來人數變化、3.3 日本親近傾向、3.4 日本語教育普及度、3.5 政府效率、3.6 流通效率、3.7 產業群聚性、3.8 大中華圈拓展機會等，提出尚有討論空間的淺見。

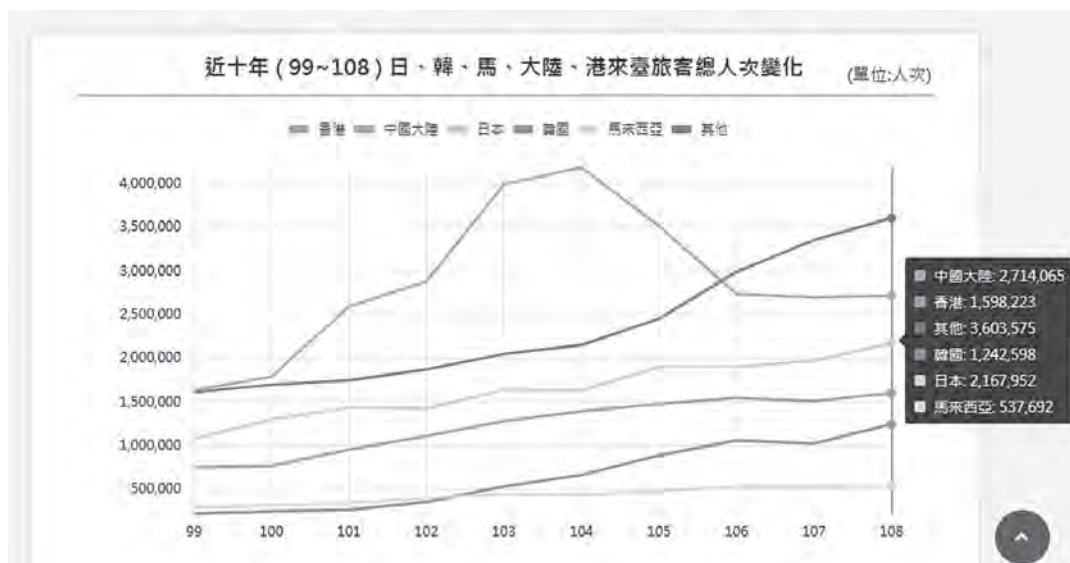
3.1 台灣與日本間的往來便利性

根據台灣交通部民航局資料，台灣有5個機場對口日本航班往來，包括桃園國際機場、臺北松山機場國際、高雄國際機場、臺中機場、臺南機場等。日本有27個航空站對口台灣航班往來，包括大阪 (KIX)、小松 (KMQ)、仙台 (SDJ)、札幌 (CTS)、石垣島 (ISG)、名古屋 (NGO)、旭川 (AKJ)、佐賀 (HSG)、函館 (HKD)、岡山 (OKJ)、東京 (成田) (NRT)、東京 (羽田) (HND)、花卷 (HNA)、宮崎 (KMI)、琉球 (OKA)、茨城 (IBR)、高松 (TAK)、鹿兒島 (KOJ)、富山 (TOY)、新潟 (KIJ)、熊本 (KMJ)、福岡 (FUK)、廣島 (HIJ)、靜岡 (FSZ)、松山 (MYJ)、青森 (AOJ) 等。往來航空公司有中華民國國籍航空 (台灣) 有中華航空 (CI)、

華信 (AE)、長榮航空 (BR)、台灣虎航 (IT) 等4家。日本國籍航空公司有日本航空 (JL)、全日空航空 (NH)、樂桃航空 (MM)、香草航空 (JW)、星悅航空 (7G)、日亞洲航空 (DJ) 等6家。⁽¹³⁾

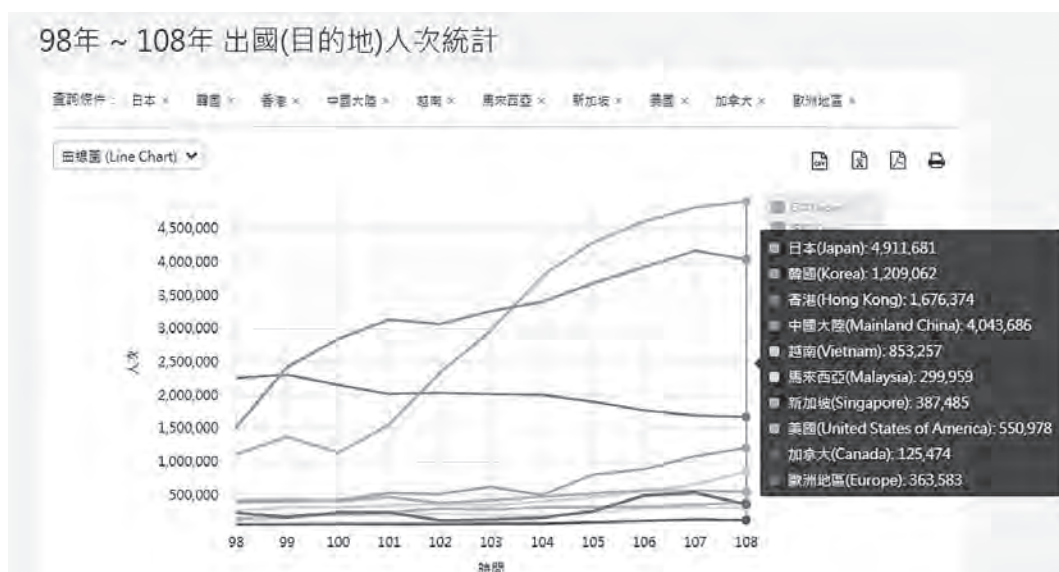
3.2 台灣日本間往來旅客人數變化

根據中華民國交通部觀光局資料統計，2019年（中華民國108年）國外來臺旅客人數合計1,186萬4,105人次，較2018年成長7.21%；其中日本居外國人來台人次的第二高位，高達2,167,952人次，正式突破200萬人次，佔來台外國人的18.2%，僅次於中國大陸來台人次2,714,065人次。若自2009年的1,007,618人次起算至2019年止10年間，日本來台旅客人次足足成長一倍多，兩地之間的往來頻繁而穩定。



資料來源：中華民國交通部觀光局

此外根據中華民國交通部觀光局資料統計，台灣國人前往日本的人次2019年為4,911,681人次，總數將近500萬人次，居前往外國國家別的首位，若自2009年起的1,007,618起算至2019年極大的成長了3.87倍，甚至遠高於前往中國大陸的4,043,686人次，其中微妙的因素實質深入探討。



資料來源：中華民國交通部觀光局

總體檢視台灣與日本間旅客往來人次，日本國人來台人次10年間成長約一倍，為來台外國人次的第二位，台灣國人前往日本10年間成長3.87倍，是從台灣前往國外目的地的首位。若再以兩國的人口總數為計算基準，2019年日本國籍來台人次，占其總人口數1億2,615萬人⁽¹⁴⁾的僅約1.7%，而2019年台灣國人前往日本的人次占其總人口數2,356萬8,378人⁽¹⁵⁾的約20.8%。此外根據日本觀光廳對台灣人訪日次數調查調查，平成29年前往日本1年間次數達10次以上者為15.2%，遠高於全外國人前往日本年間達10回的9.1%。⁽¹⁶⁾自1972年起台灣與日本間斷絕外交關係後，兩國人民相互往來如此頻繁持續成長，個中因素實值深入探討。

3.3 日本親近傾向

1895年因中日甲午戰爭（日本稱為日清戰爭），清帝國全權大臣李鴻章在日本山口縣下關港「春帆樓」與日本首相伊藤博文簽訂了「馬關條約」（日本稱為下關條約），至1945年第二次世界大戰終戰期間，日本統治了台灣50年；筆者的家鄉直至現在仍保有著日本統治時期的石柱鳥居，所就讀的國民中學的後山上尚留有「日露戰役望樓紀念碑」，1945年後被塗換成「台灣光復紀念碑」，柱上另一面刻有「中華民國35年立」字樣，也可能於二次世界大戰終戰隔年1946年就被塗換原碑刻文。

根據公益財團法人日本台灣交流協會2018年委託尼爾森行銷研究顧問股份有限公司執行「2018 年度台灣民眾對日本觀感之研究」內容：問題1：除了台灣以外，請問您最喜歡的國家（或地區）是哪裡？統計結果表示最喜歡的國家為日本的受訪者高達59%（2015年為56%），遠高於第二位的中國大陸的8%。問題2：請問您認為今後台灣最應該親近的國家（或地區）是哪裡？統計結果顯示日本為37%（2015年為39%）略高於中國大陸的31%（2015年為22%）。

「由於台日關係密切，日本為我國重要鄰邦，兩國人民彼此感情良好，我國發生九二一地震、八八水災時，日本政府及民間均伸出援手，提供諸多物資、救濟金協助賑災，為協助日方救災，我國政府在第一時間即捐款並派遣搜救隊赴日協助，並呼籲國內各界踴躍捐輸，台灣各民間團體也主動發起募款活動，各界捐輸與關懷情況熱烈感人。我國曾在九二一地震時接受日本友人的幫助，現在日本遭逢如此重大災難，我們感同身受，我國政府與民間將盡力協助日本度過難關；另一方面，我們也看到日本民眾、企業團體及政府上下團結一心，冷靜面對危機，這種堅忍的精神令人感佩，相信日本必定能克服困難，很快地重建復原。」⁽¹⁷⁾

2014年12月止台灣對日本311大地震臺灣捐款累計達新台幣68億5,466萬元（約246億7600萬日幣）。⁽¹⁸⁾

3.4 日本語教育普及度

2010年4月日本財團法人交流協會公布調查台灣日語學習總人數為24萬7,641人⁽¹⁹⁾。另根據台灣財團法人語言訓練測驗中心 LTTC 發佈新聞稿：「2018年日本語能力試驗 JLPT (Japanese — Language Proficiency Test) 測驗，全球考生逾116萬人，其中台灣有8萬4千多人報考，位居日本海外報名人數第3位；如以人口比例計，每1萬人約有36人報考，高居全球第1位。JLPT 台灣考生有一項特色是年齡層分布極廣，從6、7歲的孩童至80多歲的銀髮族都在報考之列，2018年第2回更有一位……女士以96歲高齡報考本測驗，創下 JLPT 在臺開辦29年以來最年長之紀錄。」

3.4.1 大專院校日本語教育

台灣中高等教育總體在日本語教育的現況應屬普及，2019年高等教育大專院校及進修專校相關日本語文、文化科系等，公私立合計有博士班1校合計1系所，碩士班有2校合計2系所。2019年台灣大專院校公私立合計總校數為152校，其中32校設有相關日本語文文化科系，比例高達21%。

2019年台灣大專院校公私立設有相關日本語文、文化科系表

碩博士班	國立	
	1. 政治大學日本 1.1 研究博士學位學程 1.2 日本研究碩士學位學程 2. 臺中科技大學應用日語系日本市場暨商務策略碩士班	
大專院校	私立	
	1. 淡江大學日本政經研究所	
	國立	國立
	1. 臺灣大學日本語文學系 2. 政治大學日本語文學系 3. 屏東大學應用日語學系 4. 高雄科技大學應用日語系	5. 高雄餐旅大學 應用日語系 6. 臺中科技大學 6.1 應用日語系 6.2 應用日語科（五專）
	私立	私立
	1. 實踐大學應用日文學系 2. 文藻外語大學 2.1 日本語文系 2.2 日本語文科（五專） 3. 東海大學日本語言文化學系 4. 輔仁大學日本語文學系 5. 東吳大學日本語文學系 6. 淡江大學日本語文學系 7. 中國文化大學日本語文學系 8. 靜宜大學日本語文學系 9. 世新大學日本語文學系 10. 銘傳大學應用日語學系 11. 真理大學 應用日語學系 12. 南臺科技大學應用日語學系	13. 玄奘大學應用日語學系 14. 開南大學應用日語學系 15. 明道大學應用日語學系 16. 真理大學應用日語學系 17. 中華大學應用日語學系 18. 大葉大學應用日語學系 19. 義守大學應用日語學系 20. 長榮大學應用日語學系 21. 日語進修學士學位學程 22. 育達科技大學應用日語學系 23. 吳鳳科技大學應用日語學系 24. 修平科技大學應用日語學系 25. 致理科技大學應用日語學系 26. 樹人醫護管理專科學校應用日語學系 27. 新生醫護管理專科學校應用日語學系

進修專校	國立
	1. 臺中科技大學附設進修專校應 1.1 用日語科 (二專) 1.2 應用日語科 (二技)
私立	1. 修平科技大學附設進修專校
	1.1 應用日語科 (二專) 1.2 應用日語科 (二技)

本講演整理⁽²⁰⁾

3.4.2 高中職校

另全台灣全國高中職校合計513校中，有34校0.7%設有應用日語科，若排除普通高中類僅就綜合高中、專業群科、實用技能等類別高中職合計有314校其中有34校設有應用日語科高達10.8%。⁽²¹⁾

3.5 政府效率

根據瑞士世界經濟論壇 (WEF) 「2018年全球競爭力報告」，該年 WEF 採用全新的「全球競爭力指數4.0」(GCI 4.0) 進行評比，在140個國家中台灣排名第13。在亞太地區排名次於新加坡 (第2名)、日本 (第5名)、香港 (第7名)；領先澳洲 (第14名)、韓國 (第15名)、紐西蘭 (第18名)。並與德國、美國與瑞士並列「超級創新國」(super innovators)。CGI 4.0 評比項目分為「環境便利性」、「人力資本」、「市場」及「創新生態體系」等4大類。⁽²²⁾

3.6 流通效率

3.6.1 公路

台灣南北長394公里，而最寬處可達144公里國道9條、省道主線為48條，支線為50條 (省道主、支線共計98條)，市道及縣道為155條，區道及鄉道為2,265條，專用公路為36條。

3.6.2 高鐵

高鐵路線由北端臺北南港站至南端高雄左營站共計350公里，依尖離峰每日雙向開行133—166班，一週開行1,016班次，南北間之陸上運輸旅行時間僅約需90分鐘，配合高鐵車站便捷的聯外運輸系統，逐漸構建臺灣西部走廊一日生活圈。

3.6.3 台鐵

108年底臺鐵全線共241車站，營業里程計1,065公里，其中縱貫線、內灣線之北新竹—竹中、六家線、臺中線、沙崙線、屏東線、宜蘭線、北迴線、花蓮港線、臺東線、南迴線、知本—臺東為電化區間，計911.1公里；其餘為非電化區間，共153.9公里。⁽²³⁾

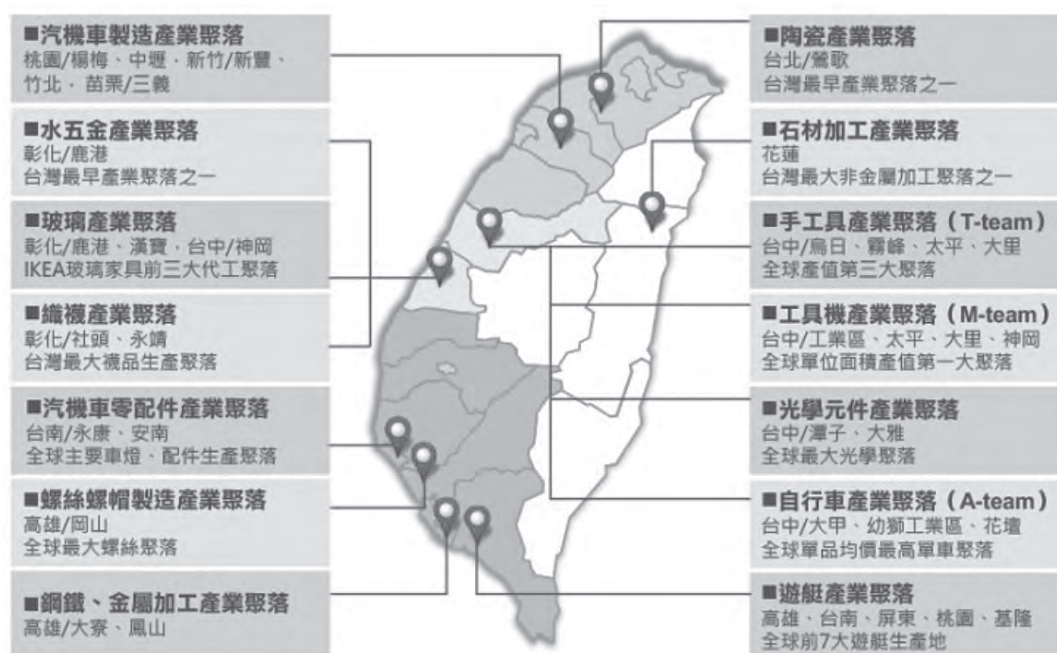
108年運輸及倉儲業平均每月受僱員工數30萬3,113人，以「汽車貨運業」7萬2,339人最多（占23.9%），其次為「其他運輸輔助業」7萬1,423人（占23.6%）。108年運輸及倉儲業受僱員工平均每人月總薪資5萬5,588元，居各大類業別中第7高。其中以「航空運輸業」9萬7,526元最高（為運輸及倉儲業平均之1.8倍），已連續4年居首。⁽²⁴⁾

3.7 產業集群性

企業是個體，產業為互相依賴、相互需求、相互交易的結合體。企業基於生存及成長需求，進行資源獲取的必要手段，形成了更為激烈競爭，科技產業環境銳變，替代性商品及生產基地變遷移轉快速，產品生命週期更為縮短，企業研發成本漸高，全球化及分工趨勢勢難回頭。

自然發展形成的產業集群，起自於地域產業因需求、簡易分工與交易所形成的商業機會集合，之後可能經政府力量的介入，形成了輔導轉型的產業集群，自然發展的產業集群可能在各方資源挹注與輔導下形成轉型產業集群，如整合現有自然發展的產業集群升級或跨域資源整合等。另有政府主導規劃的產業集群，如出口加工區、工業園區、科學園區、環保科技園區、農業生物科技園區、生物醫學園區、創新園區等及晚近興起的非製造型的農村生態園區、文化創意產業園區等。

台灣產業園區總體上有中央部會公辦、縣市政府公辦及民營投資等管理投資類型。產業集群提供了集中性的距離性效益、資訊效益、相互支援效益，當然也間接的提供了從競爭中淬煉自我的優勢競爭效益。



台灣主要傳統製造產業聚落分佈⁽²⁵⁾

台灣在小小3萬5,886.8623平方公里的地域中，工業區開發產業園區18,307.20公頃、加工出口區452.98公頃、科學園區4,406.81公頃、環保暨農業生技園區356.00公頃、都市計畫工業區21,453.48公頃、合計44976.47公頃（449.76平方公里）用地，占全國土地總面積約1.35%。⁽²⁶⁾ 台灣南北高速鐵路交通便利性及效率性，讓密集的產業集群網絡更顯出其獨具的相互支援活絡性。

3.8 大中華圈拓展機會

大中華圈概念上的範圍含蓋了中大陸、香港、澳門、臺灣，另有兩岸四地之稱。臺灣目前政治所管轄的地區為台灣、澎湖、金門、馬祖等地區。台灣海峽距大陸福建省海岸平均距離約僅200公里，而金門距離廈門僅2.3公里一水之隔。

3.8.1 兩岸經貿（台灣與大陸間）

貿易方面：108年兩岸貿易總額為1,492.0億美元（較上年同期減少0.7%），我對中國大陸出口918.2億美元，進口573.9億美元，出超345.1億美元；兩岸貿易占我對外貿易比重為24.3%，我對中國大陸出口占我出口總額比重為27.9%。

投資方面：108年核准臺商赴中國大陸投資件數為610件（含補辦），投資金額為41.73億美元（較上年同期減少50.89%）；截至108年底止，臺商赴中國大陸投資總金額達1,865.1億美元，占我整體對外投資比重為56.67%。

兩岸社會交流：兩岸婚姻登記數截至108年12月底止逾34萬9千對97—101年兩岸婚姻登記數每年均維持在1萬2千對左右。

兩岸海空運直航：截至108年底，兩岸客運航點合計為71個航點（我方10個、中國大陸61個），客運班次為每週890個往返航班；貨運則為每週84個往返航班。海運自97年12月15日起開通兩岸海運直航，截至108年底，我方開放13個港口，中國大陸開放72個港口（包括55個海港，17個河港）。離島推動「小三通」常態化，促進金馬澎地區發展。90年1月1日開始試辦金馬「小三通」，開放金馬與中國大陸進行貨物、人員、船舶與金融等雙向直接往來截至108年（2019年）底，經「小三通」往返兩岸人員已逾2,192萬人次。⁽²⁷⁾

3.8.2 臺港澳交流現況

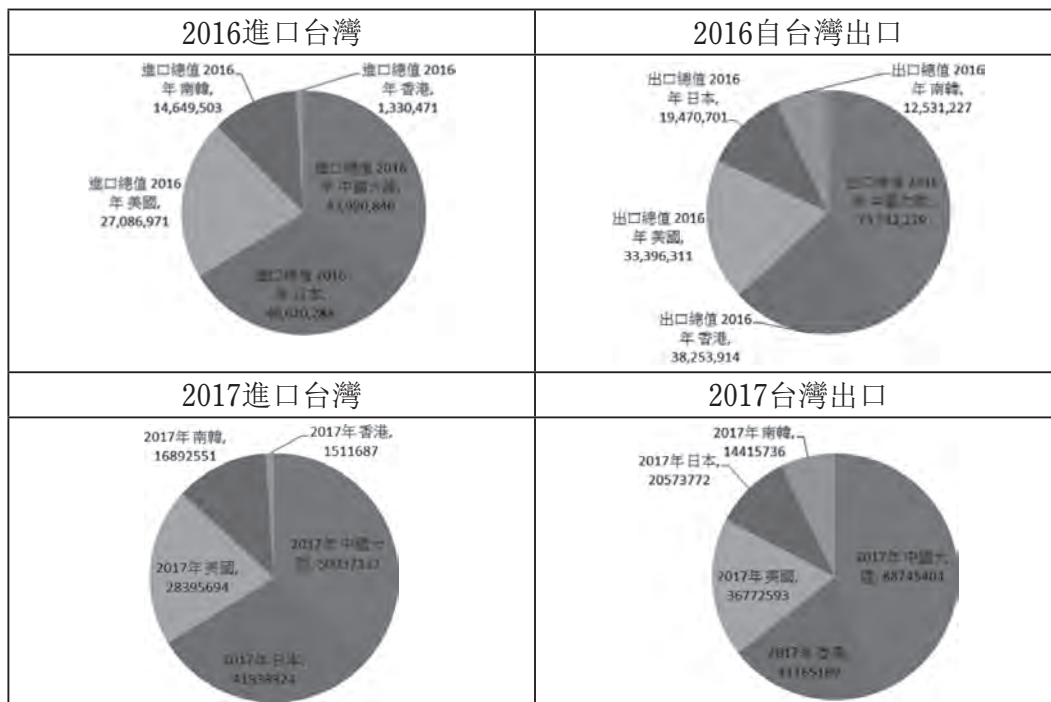
貿易方面，108年臺港貿易總額約413.95億美元，較107年減少3.7%；臺澳貿易總額約1.03億美元。投資方面，108年我對香港的投資金額近4.6億美元，香港對我投資金額則約為6.5億美元。人員往來方面，108年香港旅客來臺159.8萬餘人次；國人赴港153.8萬餘人次，澳門旅客來臺15.9萬餘人次，國人赴澳約106.3萬餘人次。⁽²⁸⁾

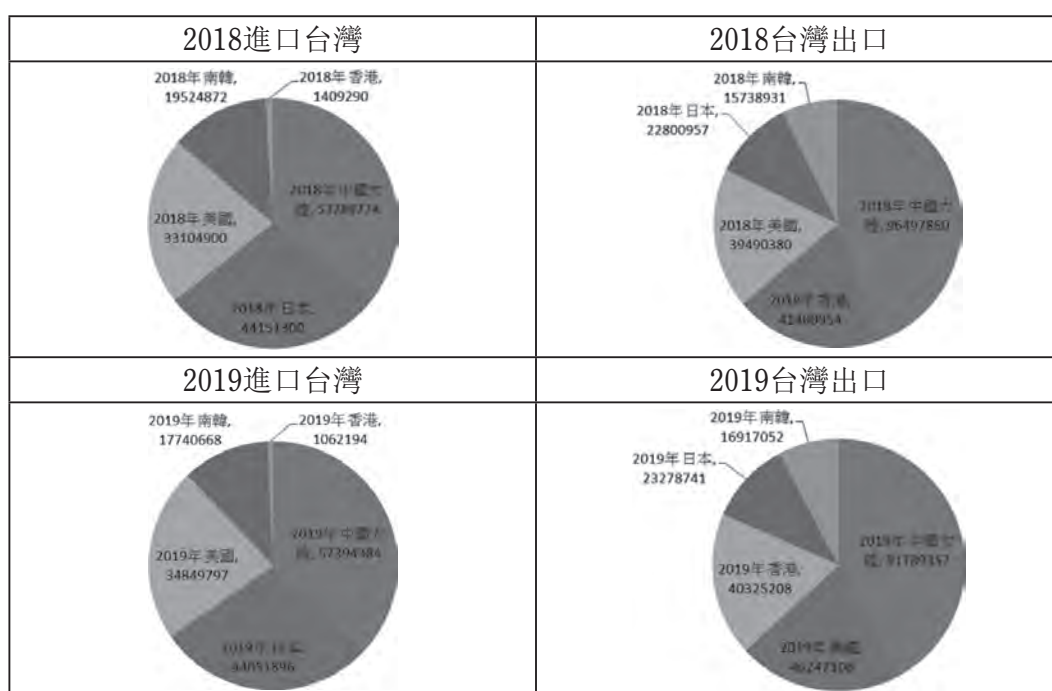
總體上台灣社會文化與中國大陸有一定的親近性，早期漢人自大陸移民來台，近400年來的開墾發展與大陸有著文化血緣的脈絡性，特別是國共內戰後，自大陸退守轉進來台的軍民，深度的改變了台灣的政治、經濟、社會與生活文化。由於中國與日本歷史關係的過往，日商赴中國發

展與投資難以避免其現實的侷限性，但中國市場龐大，日益興起商機蓬勃，業者難能輕易放棄。日商在經營台灣市場的同時，順帆於近年來台日雙方的彼此友好關係與商業發展經驗，與台灣企業共同攜手發展大中華市場，有利未來擴大新市場共贏機會。

4. 台灣日本企業品牌及日本商品品牌

台灣與日本間貿易往來自2016年到2019年期間，日本進口台灣總額一直維持在全球各國中僅次於中國大陸的第二位，平均值為42,690,602（千美元）。自2016年到2019年期間，台灣出口至日本總額一直維持在全球各國中僅次於中國大陸的第二位中國大陸、美國、香港第四位，平均值為21,531,043（千美元），日本出口至台灣連續4年高額順差。

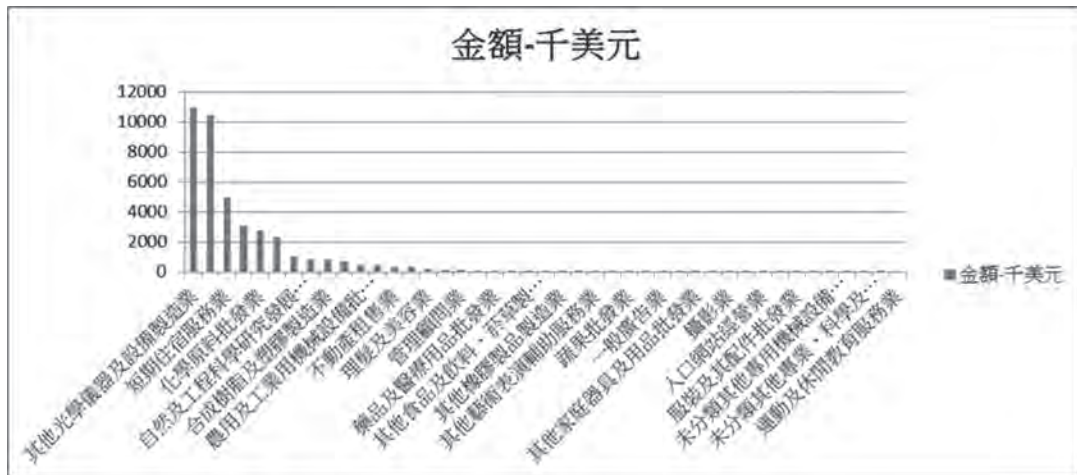


本講演整理⁽²⁹⁾

2019年11月日本來台投資進口項目統計資料

	美元(千)
機器及機械用具；電機設備；及其零件；錄音機及聲音重放機，電視影像、聲音記錄機及重放機，上述	19,682,163
化學或有關工業產品	7,384,527
卑金屬及卑金屬製品	3,986,573
車輛、航空器、船舶及有關運輸設備	3,352,511
塑膠及其製品；橡膠及其製品	2,881,281
光學、照相、電影、計量、檢查、精密、內科或外科儀器及器具；鐘錶；樂器；上述物品之零件及附件	2,780,884
石料、膠泥、水泥、石棉、雲母或類似材料之製品；陶瓷產品；玻璃及玻璃器	933,560
天然珍珠或養珠、寶石或次寶石，貴金屬、被覆貴金屬之金屬及其製品；仿首飾；鑄幣	607,865
礦產品	581,456
調製食品；飲料；酒類及醋；菸類及已製菸類代用品	427,338
雜項製品	358,917
木漿或其他纖維素材料之紙漿；回收（廢料及碎屑）紙或紙板；紙及紙板及其製品	340,334
紡織品及紡織製品	196,391
藝術品、珍藏品及古董	181,103
植物產品	171,577
活動物；動物產品	137,753
木及木製品；木炭；軟木及軟木製品；草及其他編結材料之編結品；編籃及柳條編結品	18,742
生皮、皮革、毛皮及其製品；鞍具及轡具；旅行用物品、手袋及其類似容器；動物腸線製品（蠶腸線除	11,963
鞋、帽、雨傘、遮陽傘、手杖、座凳式手杖、鞭、馬鞭及其零件；已整理之羽毛及其製品；人造花；人	8,529
動植物油脂及其分解物；調製食用油脂；動植物蠟	8,086
武器與彈藥；及其零件與附件	343

資料來源⁽³⁰⁾

資料來源⁽³¹⁾

從2019年11月間，日本來台投資或進口統計資料顯示仍以電機、科技、化工類仍列高額，但民生消費服務等類別如餐飲、服裝、管理顧問等亦在增加中。

根據公益財團法人日本台灣交流協會2017年台灣經濟 DATA BOOK 引用中華徵信所台灣地區大型企業排名 TOP5000資料顯示，外資系企業營業額前30位中有13家為日資相關企業。此外根據台灣加盟協會「2017台灣連鎖店年鑑」資料統計，台灣主要百貨公司有新光三越、太平洋SOGO、遠東百貨、漢神名店百貨、中友百貨、大葉高島屋百貨等多數為日系企業。與台灣民眾生活息息相關的便利商店統一超商7-ELEVEN、全家便利商店 Family Mart 亦多直接或間接與來自日的本投資或往來有著深度關係。

由於日本少子化高齡化較台灣嚴重，解決內需市場不足問題尋找海外市場發展機會為企業成長的選項之一。日本企業在台灣的成功及總體友善投資環境，消費大眾對日本商品與服務的偏好，促動了更多的日資企業及品牌來台發展。2010年台北阪急店台灣第一家日本平價服飾優衣庫 UNIQLO，銷售成績驚懾全球，約1450平方米門店，新店開幕業績列全球第3，坪效達到全球第1，直至2020年8月已開展至68家。

2016年1月三井不動產來台開設 Outlet 起。直至2020年6月，三井不動產在台灣已有三家 Outlet（含開發案）、兩家 LaLaport 商場（台北南港及

台中)，加上在台北市進行中的三個飯店開發案，以及在新北市三重的一個住宅開發案，使台灣成為目前三井不動產海外事業規模最大的市場。⁽³²⁾

近年來亦有許多日本企業選擇台灣做其海外首發店，2016年5月日本鹿賽道樂園（Suzuka Circuit Park）唯一海外授權的樂園，在高雄開幕。創立於1908年日本神奈川縣橫濱百年燒賣老店「崎陽軒」，2020年8月首度海外設點也選在台灣。

台灣總體消費市場具有潛力，消費人口密集度高，地理空間距離短，交通便利及文化親近度高等條件，提供了日本企業海外市場嘗試發展試點的良好場域。

台北市街坊到處鄰立的日本品牌與日式氛圍的各式商店



本講演整理

4.1 台灣與日本兩國間政府層級對口服務單位

公益財團法人日本台灣交流協會，因應1972年日中邦交正常化，為維持日本與台灣之間實務層級之交流關係，針對居留台灣之日本僑民與日籍旅客之入境、停留、子女教育以及台日間學術及文化交流等提供適當的支援，以日本與台灣間貿易、經濟、技術交流等各種關係順利進行為

目的，經外務省及通商產業省（經濟產業省之舊稱）核准成立財團法人。⁽³³⁾

台北駐日經濟文化代表處是中華民國（台灣）在日本對等駐日服務單位的外交窗口機關，雖是民間機構，但確負有實質大使館及領事館的任務。隨著1972年9月29日國際形勢的變化，日本與中華人民共和國建交，並與中華民國（台灣）斷交。但由於中華民國（台灣）與日本的關係深厚，無論在貿易、經濟、技術、文化等方面的交流均須維持運作，於是在1972年12月，中華民國（台灣）方面成立「亞東關係協會」（2017年5月17日起改名為「台灣日本關係協會」）⁽³⁴⁾

4.2 日本在台民間組織團體—台灣日本人會

台灣日本人會設立於1961年8月28日，以增進會員彼此間之親睦與福祉，並致力台日兩國之親善為目的。會員現況（2020年3月底止）公司會員：279家、個人會員：1971人，設有委員會部會。理監事會下共設有安全對策委員會、日本人學校營運委員會兩委員會及總務部會、文化部會、會報部會、婦人部、體育保健部會、高爾夫部會及日台交流部會等七部會。⁽³⁵⁾

4.3 日本在台商業組織團體—台北市日本工商會

台北市日本工商會設立於1971年3月26日，以增進會員業務上之便利及相互間之親睦，並促進台日之親善及致力於發展兩國間之貿易、經濟合作為宗旨。具體而言，從事台日間之經濟交流、對台政府提出建言及捐助當地慈善機構、補助台北地區之高中、大學等文化事業活動。會員現況（2020年3月31日止）公司會員：489家，會員人數：932（含1號會員、2號會員及準會員）。組織設有委員會部會。理監事會下共設有總務委員會、活動企劃委員會、會報委員會、商務廣報委員會、基金營運委員會及智慧財產委員會等六個委員會。同時設有纖維部會、醫藥品部會、化學品部會、一般機械部會、汽車部會、電機電子部會、金屬部會、食料部會、運輸觀光部會、建設部會、金融財務部會、貿易商社部會、流通部會、合資企業部會、資訊通信部會、服務部會及能源部會等十七個部會。⁽³⁶⁾

5. 日本企業品牌及日本商品品牌台灣進出課題。

品牌是消費者商品或服務選擇的重要判準依據，品牌來自認知，而認知來自體驗，體驗來自獨特而有價值文化。Aaker (1991) 將品牌權益分成以下五大部分：1. 品牌忠誠度 (brand loyalty)。2. 品牌知名度 (name awareness)。3. 認知品質 (perceived quality)。4. 認知品質以外的品牌聯繫度 (brand associations in addition to perceived quality)。5. 其他品牌資產 (other proprietary brand assets)：如商標、智慧財產權、通路關係強度等。⁽³⁷⁾

日本企業職人精神，專注本業老店傳承的品牌傳續風格，持續精進技藝傳承，蔚為商業經營者學習與追求的典範。日本近江商人所提倡的：「三方好：買方好、賣方好、世間好」(売り手によし、買い手によし、世間によし) 的經營理念也多被視為典型永續經營典範。近江商人三方好理念及作為，其所展現的價值與 Aaker 的品牌忠誠度、品牌知名度、認知品質、認知品質以外的品牌聯繫度5. 其他品牌資產等實有異曲同工之妙。由品質、品味與品德三品所構成的日本企業及商品品牌精神，應是其在台市場倍受肯定的要因才是。

J. Pfeffer & G. R. Salancik, 於2003年提出資源依賴理論 (Resource Dependence Theory)，強調：「組織是鑲嵌於相互依賴和社會關係網絡之中 (Granovetter, 1985)。組織需要的資源，不只財務資源、實體資源，還包括資訊等，都必需從環境中取得，以致於組織必需依賴這些資源的外部來源。依賴經常是相互彼此的，但有時是間接的。」^{(38) (39)}

台日之間自1972年起雖無正式國與國之間邦交，但在彼此資源需求與相互依賴的進程中仍有效地發展了雙邊實質而有意義的關係，民間力量開展了跨越官方關係的發展，包括了經濟面的前茅性現況，社會面多元相互交流及往來等；即令台日之間目前的交流處於穩定持續向好的方向前進中，但面對長年來雙方貿易不均衡及往來旅客數傾斜現況，正應是尋求雙方更形增長交流的轉型契機，從貿易面往投資面推進，從商業面往文化面及教育面擴散，從城市交流往鄉村交流移動，從台日間合作往

跨國攜手合作，重視日本高齡化社會許多技有專長中小企業面對接班斷層時，探索與台灣合作延續與進化的可能。依賴經常是相互彼此的，組織鑲嵌於相互依賴和社會關係網絡之中，因著互賴互需與互助互信的網路進程，台日雙方彼此相互間的組織關係正鑲嵌在另一種微妙的歷史脈絡中持續前行。

- (1) 華語即中國語，日本也稱漢語。
- (2) 中華民國外交部。
- (3) 中華民國行政院主計總處國民所得統計摘要109年8月。
- (4) 日本內閣府。
- (5) 台灣日本關係協會台日經濟交流2019年。
- (6) 立法院第8屆第2會期外交及國防委員會第5次全體委員會議紀錄。
- (7) 2008年馬英九獲選為中華民國總統連任至2016年。
- (8) 2010年10月安倍晉三，以前首相身分（時任日本議員）訪台搭乘台北松山機場與東京羽田機場對飛首航班機。
- (9) 2011年東日本大地震。
- (10) 2012年9月日本政府購入釣魚台3小島私有土地（尖閣諸島），台灣漁船由海巡署船艦護航至釣魚台，與日本海上保安廳船艦對峙。
- (11) 2012年9月，安倍晉三再度當選自民黨總裁，12月再次出任日本內閣總理大臣。
- (12) 2017年日本對台單位「交流協會」更名為「日本台灣交流協會」。台灣對口的「亞東關係協會」，改名為「台灣日本關係協會」。
- (13) 108年民航統計年報。
- (14) 2019年12月日本總務省統計局。
- (15) 2019年9月中華民國主計總處。
- (16) 平成29年版觀光庁訪日外国人消費動向調查。
- (17) 2011年4月10日中華民國外交部新聞稿日本首相菅直人發布「厚重情誼」公開信感謝我國對日本東北震災之援助。
- (18) 103年中華民國外交部日本311大地震臺灣捐款單位及金額一覽表（103.12.31止）。
- (19) 2009年度台灣日本語教育現況調查，2010。
- (20) 教育部統計處各級學校基本資料大專校院科系別概況。
- (21) 教育部統計處各級學校基本資料高級中等學校校別資料（含進修部）。
- (22) 2018 The Global Competitiveness Report 2018 World Economic Forum。
- (23) 行政院國情簡報交通運輸。
- (24) 108年中華民國交通部調查統計提要分析交通事業人力及設備報告。

- (25) 財團法人中衛發展中心官方網站。
- (26) 中華民國國家發展委員會都市及區域發展統計彙編108年都市計畫彙編。
中華民國經濟部產業用地政策白皮書107年。
- (27) 中華民國行政院國情簡介兩岸關係大陸委員會官網109年4月13日。
- (28) 中華民國行政院國情簡介兩岸關係大陸委員會官網109年4月13日。
- (29) 中華民國財政部關務署海關進出口統計107年—108年。
- (30) 中華民國經濟部主題式開放資料外國人來臺投資分區分業月資料統計。
- (31) 中華民國經濟部主題式開放資料外國人來臺投資分區分業月資料統計。
- (32) 今周刊2020年6月產業動態。
- (33) 公益財團法人日本台灣交流協會官網。
- (34) 台北駐日經濟文化代表處官網。
- (35) 台灣日本人會官網。
- (36) 台北市日本工商會官網。
- (37) 參考文獻 Aaker, D. A., 1991. Managing Brand Equity : Capitalizing on the Value of a Brand Name, New York : Free Press.
- (38) 參考文獻 Pfeffer, J. (2003). J. Pfeffer & G. R. Salancik, The External Control of Organizations : A Resource Dependence Perspective
- (39) 參考文獻 Pfeffer , J. & G . R . Salancik 合著，俞慧芸譯注2007，《組織的外部控制—資源依賴觀點》。聯經出版。

ジョン・ステュアート・ミル

『代議制統治論』 自筆草稿

——第12章と第13章（翻刻）——

川 又 祐
吉 野 篤
荒 井 祐 介
トーマス・ロックリー

日本大学図書館法学部分館（法学部図書館）は、ジョン・ステュアート・ミル（John Stuart Mill, 1806-1873）の『代議制統治論』自筆草稿を所蔵している。私たち著者は、前稿に引き続き、本草稿の翻刻に取り組んでいる。本稿で翻刻されるのは、『代議制統治論』第11章と第12章である。

第13章の題名は草稿では「代議制という国制において、議会は2つ存在すべきか1つだけ存在すべきか」（Ought there to be two or only one House of Parliament in a representative constitution ?）であるが、出版に際して「第二院について」（Of a Second Chamber）へ変更されている。

翻刻に際して、翻刻文に下線が引かれているものは、ミル本人によって下線が引かれていることを表している。翻刻文に二重の下線が引かれているものは、私たちが翻刻できなかったものを、灰色に着色されているものは、いまだその翻刻に確信が持てないものを表している。（ ）で示された部分はミルによるもの、[] で示された部分は、筆者たちが補ったものである。

凡例

- 下線：ミル本人によって引かれた線
- 二重下線：筆者たちが翻刻できなかった単語
- 灰色部分：翻刻に確信が持てない単語
- ()：ミル本人が記したもの
- []：筆者たちが補ったもの

Bibliography : [Considerations on Representative Government]. [s.l.] : [s.n.]. [1860]. Untitled autograph manuscript. 228 leaves in 11 [A to K] quires. A quire: 24 leaves, B quire: 24 leaves, C to J quire: each 20 leaves, K quire: 20 leaves (7 leaves blank).

私たちのこれまでの翻刻結果、および原典と草稿との対照は、以下の表のとおりである。

表 1 掲載誌／ Journals

Preface	「ジョン・ステュアート・ミル『代議政治論』自筆草稿——序言と第 1 章（翻刻）——」『法学紀要』60 巻、2019 年 John Stuart Mill’s Autographed Draft Manuscript “Considerations on Representative Government.” Transcription of Preface and Chapter 1. <i>HOGAKU KIYŌ</i> . Vol. 60. 2019. https://www.publication.law.nihon-u.ac.jp/bulletin/bulletin_60.html
[Ch.1] To what extent forms of government are a matter of choice	
[Ch. 2] The Criterion of a good Form of Government	「ジョン・ステュアート・ミル『代議制統治論』自筆草稿——第 2 章と第 3 章（翻刻）——」『政経研究』56 巻 4 号、2020 年 John Stuart Mill’s Autographed Draft Manuscript “Considerations on Representative Government.” Transcription of Chapter 2 and 3. <i>SEIKEI KENKYŪ</i> . Vol. 56(4). 2020. https://www.publication.law.nihon-u.ac.jp/political/political_56_4.html
[Ch. 3] That the ideally best form of government is representative government	
[Ch. 4] To what society representative government is inapplicable	「ジョン・ステュアート・ミル『代議制統治論』自筆草稿——第 4 章と第 5 章（翻刻）——」『政経研究』57 巻 1 号、2020 年 John Stuart Mill’s Autographed Draft Manuscript “Considerations on Representative Government.” A Transcription of Chapter 4 and 5. <i>SEIKEI KENKYŪ</i> . Vol. 57(1). 2020. https://www.publication.law.nihon-u.ac.jp/political/political_57_1.html
[Ch. 5] What are the proper functions of representative bodies	
[Ch. 6] Of the Infirmitities & dangers to which representative government is liable	「ジョン・ステュアート・ミル『代議制統治論』自筆草稿——第 6 章と第 7 章（翻刻）——」『政経研究』57 巻 2 号、2020 年 John Stuart Mill’s Autographed Draft Manuscript “Considerations on Representative Government.” A Transcription of Chapter 6 and 7. <i>SEIKEI KENKYŪ</i> . Vol. 57(2). 2020. https://www.publication.law.nihon-u.ac.jp/political/political_57_2.html
[Ch. 7] Of True & False Democracy; the representation of all, & the representation of the majority only	

[Ch. 8] Of the extension of the suffrage	「ジョン・ステュアート・ミル『代議制統治論』自筆草稿——第8章と第9章（翻刻）——」『政経研究』57巻3号、2020年
[Ch. 9] Should there be two stages of election ?	John Stuart Mill's Autographed Draft Manuscript "Considerations on Representative Government." A Transcription of Chapter 8 and 9. <i>SEIKEI KENKYŪ</i> . Vol. 57(3). 2020.
[Ch. 10] Of the mode of voting	「ジョン・ステュアート・ミル『代議制統治論』自筆草稿——第10と第11章（翻刻）——」『法学紀要』62巻、2021年
[Ch. 11] Of the duration of Parliament	John Stuart Mill's Autographed Draft Manuscript "Considerations on Representative Government." A Transcription of Chapter 10 and 11. <i>HŌGAKU KIYŌ</i> . Vol. 62. 2021.
[Ch. 12] Ought pledges to be required from members of parliament ?	「ジョン・ステュアート・ミル『代議制統治論』自筆草稿——第12章と第13章（翻刻）——」『政経研究』57巻4号、2021年
[Ch. 13] Ought there to be two or only one House of Parliament in a representative constitution ?	John Stuart Mill's Autographed Draft Manuscript "Considerations on Representative Government." A Transcription of Chapter 12 and 13. <i>SEIKEI KENKYŪ</i> . Vol. 57(4). 2021.
[Ch. 16] Of Nationality, as connected with Representative Government	「ジョン・ステュアート・ミル『代議政治論』自筆草稿——第16、17、18章（翻刻）——」『法学紀要』61巻、2020年
[Ch. 17] Of the government of dependencies by a free state	John Stuart Mill's Autographed Draft Manuscript "Considerations on Representative Government." Transcription of Chapter 16, 17 and 18. <i>HŌGAKU KIYŌ</i> . Vol. 61. 2020.
[Ch. 18] Of Federal Representative Governments	https://www.publication.law.nihon-u.ac.jp/bulletin/bulletin_61.html
川又祐「J.S. ミル『代議政治論』自筆草稿（日本大学法学部図書館所蔵）について」『政経研究』52巻2号、2015年	
Kawamata, H. "John Stuart Mill's Autographed Draft Manuscript Considerations on Representative Government in the Nihon University College of Law Library." <i>SEIKEI KENKYŪ</i> . Vol. 52(2). 2015.	
https://www.publication.law.nihon-u.ac.jp/political/political_52_2.html	

表2 ミル『代議制統治論』対照表／A comparison between the manuscript and the first edition of *Considerations*

帖・紙葉	自筆草稿章題	原典初版章題
A_002-013	To what extent forms of government are a matter of choice.	Ch.1. TO WHAT EXTENT FORMS OF GOVERNMENT ARE A MATTER OF CHOICE.
A_014-024～ B_001-008	The Criterion of a good Form of Government	Ch.2. THE CRITERION OF A GOOD FORM OF GOVERNMENT.
B_009-022	That the ideally best form of government is representative government	Ch.3. THAT THE IDEALLY BEST FORM OF GOVERNMENT IS REPRESENTATIVE GOVERNMENT.
B_023-024～ C_001-009	To what societies representative government is inapplicable	Ch.4. UNDER WHAT SOCIAL CONDITIONS REPRESENTATIVE GOVERNMENT IS INAPPLICABLE.

C_010-020～ D_001-002	What are the proper functions of representative bodies	Ch.5. OF THE PROPER FUNCTIONS OF REPRESENTATIVE BODIES.
D_003-018	Of the infirmities & dangers to which representative government is liable.	Ch.6. OF THE INFIRMITIES AND D A N G E R S T O W H I C H REPRESENTATIVE GOVERNMENT IS LIABLE.
D_019-020～ E_001-013	Of True & False Democracy; the representation of all, & the representation of the majority only.	Ch.7. OF TRUE AND FALSE DEMOCRACY; REPRESENTATION OF ALL, AND REPRESENTATION OF THE MAJORITY ONLY.
E_014-020～ F_001-011	Of the extension of the suffrage.	Ch.8. OF THE EXTENSION OF THE SUFFRAGE.
F_012-020～ G_001	Of the mode of voting.	Ch.10. OF THE MODE OF VOTING.
G_002-004	Of the duration of Parliaments	Ch.11. OF THE DURATION OF PARLIAMENTS.
G_005-011	Ought there to be two or only one House of Parliament in a representative constitution ?	Ch.13. OF A SECOND CHAMBER.
G_012-020～ H_001-003	Of local representative bodies.	Ch.15. OF LOCAL REPRESENTATIVE BODIES.
H_004-017	Of the Executive in a representative government	Ch.14. OF THE EXECUTIVE IN A REPRESENTATIVE GOVERNMENT.
H_018-020～ I_001-006	Of Nationality, as connected with Representative Government	Ch.16. OF NATIONALITY, AS C O N N E C T E D W I T H REPRESENTATIVE GOVERNMENT.
I_007-017	Of Federal Representative Governments.	Ch.17. O F F E D E R A L REPRESENTATIVE GOVERNMENTS.
I_018-020～ J_001-012	Of the government of dependencies by a free state.	Ch.18. OF THE GOVERNMENT OF DEPENDENCIES BY A FREE STATE.
J_013-019	Should there be two stages of election ?	Ch.9. SHOULD THERE BE TWO STAGES OF ELECTION ?
J_020～ K_001-012	Ought pledges to be required from members of parliament ?	Ch.12. OUGHT PLEDGES TO BE REQUIRED FROM MEMBERS OF PARLIAMENT ?
K_014	Preface.	PREFACE.

John Stuart Mill's Autographed Draft Manuscript “Considerations on Representative Government.” A Transcription of Chapter 12 and 13.

Hiroshi KAWAMATA
Atsushi YOSHINO
Yusuke ARAI
Thomas LOCKLEY

Nihon University College of Law (NUCL) Library houses a John Stuart Mill's autographed draft manuscript of “Considerations on Representative Government” ca. 1860. This time, we, 4 authors transcribe the chapter 12 and 13 from it.

When Mill published the book, the title of chapter 13 was changed “Ought there to be two or only one House of Parliament in a representative constitution?” to “Of a Second Chamber.”

The underline is written by Mill himself. Regrettably, the double underlined parts are the words which we couldn't transcribe. Words about which we are unsure are gray colored. Parentheses () are by Mill. Brackets [] are by us.

Bibliography : [Considerations on Representative Government]. [s.l.] : [s.n.]. [1860]. Untitled autograph manuscript. 228 leaves in 11 [A to K]

quires. A quire: 24 leaves, B quire: 24 leaves, C to J quire: each 20 leaves, K quire: 20 leaves (7 leaves blank).

J_020 to K_001-012. [Chapter 12]

J_020

Ought pledges to be required from members of parliament ?

Should a member of legislature be bound by the instructions of his constituents ? Should he be the organ of their sentiments or of his own ? their ambassador to a congress, or their professional agent, to judge for them what should be done as well as how

to do it ? These two theories of the duty of a legislator in a representative

government have each its supporters ; & each is the recognized theory of some representation constitutions. In the Dutch United

Provinces the theory of the constitution was that the members of the States General were mere delegates ; so much so that when a question of any importance arose which had not been foreseen in their

instructions, they had to refer back to their constituents, neither more nor less than an ambassador dose to his government. In this

country & most others which possess representative constitutions law & custom warrant a member of parliament in voting according

to his own opinion of rights, though it may be opposed to that of his constituents ; but there is a floating notion, of the opposite kind

which has a considerable practical effect on many minds, even among members of parliament themselves, which makes them often feel

bound in conscience, independently of the interest of their popularity & their reelection, to make their public conduct, on some or on all

occasions, the expression rather of the opinion of their electors than of their own. Which of these two notions of the duty of a representative is the just one ?

It is evident that this is fundamentally not a question of constitutional law, but of what may properly be called constitutional morality. It relates not to institutions, so much as to the state of mind which the electors & their representatives should cultivate, the ideas which should prevail as to the mode of carrying the institutions in to effect. For, let the system of representative be

[J_020 verso blank]

K_001

K

what it may, it will be converted into a system of mere delegation if the electors are so ⁽¹⁾ _____. By refusing to elect any one who will not first pledge himself to all their political opinions, or even (if they think fit) to a precious consultation with them before giving any important vote on a subject not foreseen) they may reduce their representative to their mere mouthpiece, or at least compel him in honour, when he is no longer willing to be their mouthpiece, to resign

his seat. And since they have the power to do this, the theory of the constitution ought to suppose that they will be inclined to do it ; since the very principle of constitutional government requires that it should be assumed, that all political power will be used to promote the private purposes of the holder ; not because it always is so, but because the case of its being so must be as fully prevented against as if it were certain to happen. However

wrong, therefore, whenever **unwise** we may think it in the electors to consider & treat their representative as their mere delegate, that perversion (if so it be) of the electoral privilege being a natural & probable

one, **our** representative institutions must be framed as if it were certain : must be so arranged that if the electors do require that their representative shall be their mere delegate, they shall not be able, by that means, to **practice** class legislation for their own supposed benefit.

Questions of constitutional morality however are of no less **practical** importance than those relating to the constitution itself. The constitution

being given, its working depends always, its existence often, upon the traditional notions existing in the minds of the various authorities as to the

spirit in which they ought to exercise their power. In unbalanced governments

pure monarchy, pure aristocracy, or pure democracy, such maxims are the only thing which restrains the government from the utmost

K_002

excesses in the direction of its characteristic tendency. In imperfectly balanced governments, where

some attempt is made to set

constitutional limits to the omnipotence of the strongest power, but where that power is strong enough to be able, with immediate impunity, to overstep them, it is only by maxims of constitutional morality that

any regard or respect is preserved for the checks & limits of the

constitution.

Lastly, in well balanced governments, in which the power is divided & each sharer is protected against the usurpations of the others by being armed for defence with instruments as powerful as those which the others can exercise for offence, the government can only be carried on at all by forbearance on all sides to exercise those extreme powers unless provoked by conduct as extreme on the part of some other sharer, & in this case we may truly say that only by the regard paid to maxims of constructional morality is the constitution kept in existence. It is therefore a fit, & very necessary question, in _____⁽²⁾ of representative institutions, **in** what **spirit** the electors ought to exercise their privilege. They have, & must have, the power of directing their choice by any principles, & **annexing** to it any **conditions**

they please. But it makes a great difference, what conditions they think **they** ought to **annex** to it, & it is therefore important to consider, whether one of these should be, that the representative shall adhere to certain opinions, prescribed to him by his constituents.

No reader of this treatise can for a moment doubt, what conclusion on this subject, follows generally from the principles which have been stated.

We have **from** the first laid down, & kept in view through the whole discussion, the coequal importance of two great requisites of government ; responsibility to those, for whose benefit all political power

K_003

ought to be, & always professes to be, exercised ; & _____⁽³⁾ with this,

to obtain, in the greatest

extent possible, for the business of government, the benefits of superior intellect, specially trained for its task, & making the mode of its performance subject of profound reflexion. If this second purpose is worth attaining at all, the necessary price must be paid for it. Superior powers of mind & profound study are of no use if they do not sometimes lead a person to different conclusions from those which are formed by average powers of mind without any study : & if there be any use

in choosing representatives who are in any intellectual respect superior to an average elector, it will certainly happen that the representative will sometimes differ in opinion from the majority of his constituents & that when he does so, his opinion will be oftener right than theirs. It follows, therefore, that the electors will not do wisely if they insist on absolute conformity to their opinions as the condition of his retaining to his seat.

The principle is clear enough ; but difficulties arise in its application : for if it is important that they should choose a representative more instructed than themselves, it is equally necessary that this wiser man should be responsible to them ; in other words, they are the judges of the manner in which he fulfils his trust : & how are they to judge of this except by the standard of their own opinions ?

How are they even to choose him in the first instance, but by this same standard ? It will not do to choose him by mere brilliancy — by superiority of showy talent. The tests by which an ordinary man can judge of mere ability are very imperfect ; they have reference almost solely to the arts of expression, &

hardly at all to the worth of what is expressed. Neither can it be said that if they could ascertain, with the utmost precision, the ablest man they ought on that sole account to alter him to judge for them

K_004

without any regard to their opinions. The ablest of the candidates may be a Tory, & the electors may be Liberals ; or a Liberal, & they may be Tories.

He may be a High Churchman, & they Dissenters ; or conversely ; a Rationalist, & they Evangelicals, or vice versa. His abilities, in their estimation, might in these cases only enable him to go farther & be more

efficient in what they may conscientiously believe to be a wrong course ; & they may be bound, thinking as they do, to deem it more important that their representative should adhere to what they think truth, than that they should be represented by a person of greater than average ability.

They have to consider

not solely how they shall be mentally represented, but how their particular moral position & intellectual point of view shall be represented at all. The influence of their mode of thinking ought to be felt in the legislature, even if it is not shared by any of the ablest men in the country. In some cases, too, it may be necessary that the representative should have his hands tied to secure his fidelity to their interests, or rather, to the public interest as they conceive it. This would not be the case under a perfect political system ; but, under the present one, the electors are often obliged, by social & pecuniary necessities, to select their representative from a class of persons of a station in

life _____⁽⁴⁾ apart from themselves, & having a different class interest ;
they

cannot therefore venture to abandon themselves to his discretion.

Who will blame an elector of the poorer classes, who has
only the choice between two or three rich men, for requiring
from the one he votes for, a pledge to those measures which he
considers

a test of emancipation from the class interests of the rich ? Ever
apart from these artificial necessities, some of the members of the

K_005

electoral body will always be obliged to take the candidate selected by
the majority of their own side. But though they would
have no chance with a candidate of their own, their votes may
be essential to the election of the one they may vote for ; & their
only chance of having their share of influence on his subsequent
conduct, may be to make their support _____⁽⁵⁾ subject to his pledging
himself to
certain conditions.

These conflicting considerations are so complicatedly interwoven
with one another ; it is so important that the electors should choose
wiser men than themselves as representatives, & should obtain the
benefit

in public measures of that superior wisdom, while at the same time
it is so impossible that conformity to their own opinions should not
enter for a great deal into their judgment as to who
possesses that wisdom, & how its presumed possessor has verified the
presumption by his conduct, that it is quite impracticable to draw any
definite or positive **line** ; & the result will depend, less upon any

positive prescription or idea of political morality,
 than upon the general **tone** of mind of the people, in respect to the
 important requisite, of deference to mental superiority. Individuals
 or peoples who have a strong sense of the value of superior wisdom
 are likely to recognize it where it exists, by other signs than thinking
 exactly as they do & even in spite of considerable differences of opinion ;
 & when they have reorganized it, they are not **prone** to impose
 their own opinion as a law upon persons to whom they look up as wiser
 than themselves. On the other hand, there is a character of mind which
 does not look up to any one ; which thinks no other person's opinion
 much better than its own, or so good, in any respect whatever, as that
 of a
 hundred or a thousand persons like itself : if the electors are of this

K_006

turn of mind, they will elect no one whom they do not consider as the
 express image of their sentiments, & will continue him no longer than
 while he reflects those sentiments in his conduct ; & all
 aspirants to political honours will endeavour, as
 Plato says in the Gorgias, to fashion themselves after the image of the
 Demos, & make themselves as like to it as possible. Now it cannot be
 denied, that a complete democracy has a strong tendency to shape the
 sentiments of the electors after this model. Democracy is essentially
unfavorable to the
 reverential spirit. It is essential to democracy, & part of its good
 operation. That
 it destroys reverence for mere social position ; by doing which,
 however, it closes the
 principal school of reverence, as to merely human

relations which exists : but, besides this, democracy, in its very essence, insists

so much more forcibly on the things in which all are entitled to be equally considered, than on those in which one person is entitled to more consideration than another, that the respect for even personal superiority is naturally liable to be below the mark. It is on this account among others that I hold it of so much importance that the institutions of the country should stamp the opinions of persons of a more highly educated class as entitled to greater weight than those of a less educated : & on this account I should contend for assigning plurality of votes to superior education if only to give the tone to public feeling, & wholly apart from any direct political consequences.

When there does exist in the people of a country, an adequate sense of the much greater value that should attach to some individual opinions than to others, they will not lack criteria by which to discover the persons who are entitled to it. Actual public services will naturally be the foremost indication : to have filled high

K_007

posts, & done important things in them, the wisdom of which has been justified

by the results ; to have been the author of measures which their effects show to have been wisely planned ; to have made predictions which have generally been verified, seldom or never falsified, by the event ; to have given advice, which when taken has been followed by good consequences, when neglected, by bad. There is doubtless a considerable

degree of uncertainty in all these signs of wisdom ; but we are looking

for such as can be applied by persons of ordinary discernment. They will do well not to rely much on any one sign, unless corroborated by the rest, & in the estimation of so disputable a thing as the success or merit of any practical effort, to be greatly influenced by the general opinion of those who are specially conversant with the subject matter. These tests are applicable to tried men. Those who are as yet untried practically, may have been tried speculatively ; they may have, in public speaking or in print, discussed public affairs so as to show that they have given serious study to them, & may, in the character of more political thinkers, have exhibited a considerable amount of the same titles to confidence which are available to those who have been tried as practical statesmen. In the case of persons wholly untried, the criteria will be, general reputation for ability among those who know them, & the confidence placed in them & recommendations given to them by persons already advantageously known. By tests like these, those who sufficiently value mental ability, & are anxious to look out for it, will generally succeed in obtaining men whom they can trust to carry on public affairs according to their own judgment, & to whom they would feel it an affront to require that they should ⁽⁶⁾ that judgment to persons much their inferiors in knowledge. If they

K_008

cannot obtain such persons, they are justified in taking other precautions
for no one can
be expected to postpone his individual opinion, unless to enable himself to be served by a person of superior knowledge to himself. It will indeed be

wise in the **electors** to remember that when once chosen, the representative, if he devotes himself to his duty, has opportunities of correcting an original false judgment, greater than fall to the lot of his constituents : & on these grounds, they should not exact a pledge not to change his opinion, or, if he does, to resign his seat ; unless in the case already mentioned, when they are obliged to choose some **person**, in **whom** impartiality they have not full confidence. But in a first choice of an unknown person, the **elector** cannot be expected not to make conformity of sentiments with himself the prime requisite. It is enough if he does not make a subsequent change of those sentiments, honestly avowed, with its reasons undisguisedly stated, a peremptory reason for withdrawing his confidence.

Even in the case of the most tried ability & acknowledged superiority in the representative, the elector's opinions are not to be placed entirely in abeyance. Deference to mental superiority is not to go to the length of self annihilation & abnegation of any opinion of one's own. In the case indeed of any minor differences of opinion, however **decided** the elector may be in his own, he ought to consider that when a wise man differs from him there is a considerable chance of his being in the wrong, & that even if, otherwise, the advantage is so **immense** of having a wise man to act for him in the **many** things whom he has no positive opinion of his own, as to be worth purchasing by giving up his own opinion on things not absolutely essential. In such a case he will often strive to reconcile both wishes by inducing the wise man

K_009

to sacrifice his own opinion on the points of difference : but for the

wise man to lend himself to this is treason against
 his especial office : it is an abdication of the peculiar duties of
 mental superiority, of which it is one of the highest
 not to desert the cause which has the ⁽⁷⁾
 against it, nor to deprive of his services those of his opinions which
 need it most. A man of ability & conscience will insist on full
 freedom to act as he in his own judgment thinks best : but the electors
 are fully entitled to know how he intends to act ; what are the
 opinion which he means should guide his conduct, on all points which
 are **relevance**
 to his mandate. If the electors are wise, they will overlook in
 favour of his general value, many & great differences between these
 opinions & their own. But there are some which they
 cannot be expected to overlook. In the case of every
 person who has the amount of interest in the government of his country
 which
 befits a citizen, there are certain opinions on national affairs
 which are like his life blood ; which the strength of his conviction
 of their truth, together with the importance he attaches to them,
 forbid him to place in **abeyance** or postpone to the judgment of
 any other person however wise. Such convictions as these when they
 exist in a people, or in any portion of one, are entitled to influence
 in public affairs in virtue of their existence, & not solely in virtue
 of the probability of their being well grounded. A people cannot be
 well governed in opposition to their fundamental notions of right, even
 though
 these happen to be in some points erroneous : & the most
 philosophical conception of the relation which should subsist
 between governors & governed, will not ⁽⁸⁾ its sanction to their

K_010

refusing to be represented by any one who intends to govern them in opposition

to any of those fundamental notions : or, if they avail themselves of his capacities of good service in other respects, at a time when the points at which they are fundamentally at issue with him are not likely to be brought into question, they are justified in _____⁽⁹⁾ him at the first moment when a question arises in which these are involved, provided at least, there is not so assured a majority for what they think right, to render the dissent of that particular individual innocuous. Thus (I mention names only for familiar illustration, & not for any personal application) the opinions supposed to be entertained by Mr Cobden & Mr Bright on the subject of resistance to foreign aggressions, might be overlooked during the Crimean war, when there was an overwhelming national feeling on the contrary side, & might yet very properly lead to their rejection by the electors at the time of the Chinese quarrel (though in itself a more doubtful question) because it was then for a time **uncertain** whether their view of the case might not prevail.

As the result of all that precedes, I would say, that actual pledges should not be required unless (which can only be the effect of **any** imperfect institutions) the electors are obliged to fix their choice on a person presumptively under the influence of partialities unfavorable to them. That they are entitled to a full knowledge of the political opinions & sentiments of the candidate, & to reject any one who differs from themselves on the few articles which are the foundation of their political belief.

That in proportion to the opinion they have of the mental superiority of a candidate, they ought to put up with his professing & acting on opinions different from theirs on any or every thing

K_011

not included in their fundamental articles of belief ; & should attach much more importance to being represented by a _____⁽¹⁰⁾ man, than by a man who professes agreement with them in a greater number of opinions : for the benefits of his ability are certain, but the hypothesis of his being wrong & they right on the points of difference is a very doubtful one ; while if they choose the other they lose the sure benefit ; obtaining no other equivalent than to be governed in conformity to an opinion which has a great probability of being _____⁽¹¹⁾ .

I have, throughout, discussed this question on the supposition that the electoral system, in all that depends on positive institution, conforms to the principles laid down in the preceding chapters. Even on this supposition, the delegation theory of representation seems to me false, & its practical operation mischievous, though the mischief would then be confined within certain bounds. But if the principles which I have attempted to _____⁽¹²⁾ , are not recognized by the Constitution : if no provision is made to secure a representation to minorities, & no difference made in the numerical value of votes, according to some criterion of the amount of education possessed by the voter ; in that case no words can express the importance of having a full discretion to the representative ; for it is the only chance left for having any opinions

whatever represented, except those of the majority. In that falsely called democracy which is, or rather which would be, the exclusive

K_012

class rule of the operative classes, the only escape from class **legislation**

in its narrowest & ignorance in its **grossest** form, would lie in such disposition as they might have to choose educated persons as representatives, & to defer to their opinion. Some willingness to do so might naturally be expected, & all would depend upon cultivating

it up to the highest point. But, once invested with political omnipotence, if the operative classes voluntarily concurred in imposing this or any other limitation upon their self-opinion & self will, they would show themselves wiser than any class, possessed of absolute power, has ever shown itself, or is ever likely to show itself under that **pervverting** influence.

G_005 to G_011. [Chapter 13]

G_005

Ought there to be two or only one House of Parliament in a representative constitution ?

Of all questions relating to the theory of representative government, none have been the subject of more discussion, especially on the Continent, than what is known as the question of the Two Chambers.

It has indeed occupied a greater amount of the attention

of thinkers than many other questions often times its importance after much reflexion & many variations of opinion on this subject, the conclusions I have arrived at is that if all other constitutional questions are rightly decided, it is of very little consequence

whether the Parliament consists of two chambers or only of one.

If there are two chambers, they may either be of similar or of dissimilar composition. If of similar, they will generally obey the same influences, & whatever has a majority in one of the two Houses will generally have it in the other. It is true that the necessity of obtaining the consent of both to the passing of any measure may occasionally be a maternal obstacle to improvement, since assuming the two Houses to be both of them representative, & to be equal in their numbers, a number slightly exceeding a fourth of the entire representation may prevent the passing of a Bill, while if there is but one House it requires a majority of the whole to do so. But this case is rather abstractedly possible than likely actually to occur : the side which has a majority in one House, is almost certain to have at least a very large minority in the other : it therefore would

G_006

almost always happen that any improvement, which could thus be impeded, would be one which had not much more than a simple majority in the entire body, & the worst that could in that case happen would but delay for a short time the adoption of the measure, or give rise to a fresh appeal to the electors to ascertain if the slight

majority in Parliament corresponded to an effective majority in the country. In this case the inconvenience of delay, & the advantage of the new appeal to the public may perhaps be considered equally balanced. I attach little importance to the argument often urged in favour of the system of two Chambers, that it prevents precipitation, & compels a second deliberation ; for in any well constituted representative assembly (as in our own House of Commons) the established forms of business do & ought to require many more than two deliberations. The consideration which tells most in my judgment in favour of two Chambers is the bad effect produced upon the mind of any holder of power, whether it be an individual or an assembly, by the feeling of having only themselves to consult. It is of importance that no set of persons should be able, even temporarily, to make their mere will prevail, without the condition of other people's consent. A majority in a single Assembly easily becomes despotic & overweening, if it is released from the necessity of considering whether its acts will be concurred in by another Chamber. For the same reason which made the Romans have two consuls, it is desirable there should be two Chambers : that neither may be exposed to the corrupting influence of absolute authority even for the short space of a simple year. One of the most

G_007

important requisites in the practical conduct of politics is the readiness to compromise, the disposition to shape measures so as to be as little offensive as possible to persons of opposite views : & of this habit the mutual give & take between two Houses is

a school which it would hardly lie safe to dispense with.

But the two houses may not be of the same composition ; & may be intended to be a check on one another. One of them being supposed democratic, the other will naturally be so constituted as to be some restraint upon the democracy. That there should be, **in** every polity, a centre of resistance to the predominant power in the Constitution, I regard as one of the most fundamental maxims of government ; & if any people, who possess a democratic representation, are, from their historical antecedents more willing to tolerate such a centre of resistance in the form of a second chamber or House of Lords than in any other form, this constitutes a strong reason for having it in that form. But it does not appear to me the best, form, or even the most efficacious for its object.

If there are two Houses, one of which is considered to represent the people, the other to represent only a class, or not to be representative at all. I cannot believe that in a really democratic state of society the second would have any real power of **resisting** even the aberrations of the first. It might be allowed to exist, in deference to habit & association, but not as a check. If it exercised any independent will, it would be required to do so in the same spirit as the other House, & to content itself with correcting accidental oversights.

The possibility of any real check to the ascendancy of the majority depends entirely on the balance of forces in the most

G_008

popular branch of the constitution ; & I have indicated the mode in which, to the best of my judgment, this balance of forces might most **effectually**

be established there. I have also pointed out, that even if every

such attempt were renounced, & the numerical majority allowed to exercise complete ascendancy by means of a corresponding majority in the representation, yet of minorities also are allowed to enjoy that equal right, which is due to them on the strict numerical principle, of being represented proportionally to their numbers, the representatives of the several minorities will include **so** ⁽¹³⁾ _____ a share of the higher ability of the country, as to have an importance more than in proportion to their numerical strength, & to form collectively the moral centre of resistance which is desiderated. A second chamber therefore is not required for this purpose : & if for the other reasons already mentioned, it be decided that there should be such a chamber, it is desirable that it should be composed of such elements that, while ⁽¹⁴⁾ _____ rather to ally itself than **otherwise** with the better portion of the dissentient opinions & interests, it should be as well fitted as possible to make itself useful in the general business of Parliament.

Of all the principles on which a wisely conservative body, or a body destined to moderate & regulate democratic ascendancy, can possibly be constructed, the best beyond comparison seems to be that which presided over the composition of the Roman Senate, itself the most consistently prudent & sagacious body that ever administered public affairs. The deficiencies of a democratic assembly which represents the general public, are the deficiencies of the public itself, want of training & special experience. The appropriate

G_009

corrective is to associate with it a body of which special training & experience should be the characteristic. The best Upper House would be one composed of all persons who had passed through important political offices. If I had the power of forming such a Senate for a country like England, it might be composed in some such manner as the following. All who were or had been members of the **Legislative** Commission which I have noted as indispensable ingredient in every well constituted government. All who were or had been Chief Justices or heads of any of the Superior Courts of law or equity. All (perhaps) who had for five years held the office of puisne judge. All who had held for two years any Cabinet office : but these should be eligible also to the House of Commons, & while serving these their peerage or senatorship should be held in abeyance. The condition of time is introduced to prevent persons from being named Cabinet Ministers merely to give them a seat in the Senate & the same term of two years which entitles them to a pension might entitle them also to a senatorship. All who had been Commander in Chief, & all, who having commanded an army or a fleet, had been thanked by Parliament for military or naval successes. All Governors General of India or British America, & all who had held for ten years any Colonial Governorships. The permanent civil service should also be represented : all should be senators who had filled, during ten years, offices equivalent to the important ones of Under Secretary to the Treasury, or permanent Under Secretary of State.

Functions of a legal or political kind are the only ones which should confer the senatorial dignity. Scientific & literary eminence are in their nature indefinite, & disputable : if the _____⁽¹⁵⁾ of

G_010

eminence were unconnected with political matters it would afford no indication of fitness : if connected with them it would enable successive ministers to deluge the House with mere political tools.

The historical antecedents of England make it almost certain that unless in the very improbable case of a violent subversion of the existing constitution, any second chamber which could exist would have to be built on the foundation of the House of Lords. It is out of the question to think of abolishing that Assembly, to replace it by a Senate such as I have sketched, but there would be no insuperable obstacle to aggregating these different classes or categories to the existing body, in the character of Peers for life : An ulterior step might be that the hereditary peerage might be present by their representatives instead of personally : a principle already recognized in the case of the Scotch & Irish peers, & which the mere multiplication of the order will probably some time or other render inevitable. An easy adaptation of Mr Hare's plan would prevent the representative peers from representing exclusively the party which has the majority in the peerage. If, for example, one representative were allowed to every ten peers, the peers might be allowed to group themselves

as they pleased, any ten being empowered to elect a representative.

The election might be conducted as follows. All peers who were candidates for the representation of their order should be required to declare themselves such, & enter their names in a list. A day & a place should be appointed at which all peers, desirous of voting, should be present either

G_011

in person or in the usual parliamentary manner by proxy.

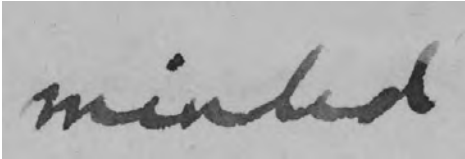
Their votes should be taken, each peer voting for only one. Every candidate who had as many as ten votes should be declared elected, & if any one had more, ten of them should be selected by lot to form his constituency, & the remainder of his voters would be set

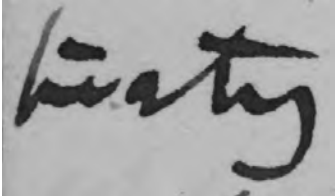
free to give their votes over again for some one else. The adjustment would

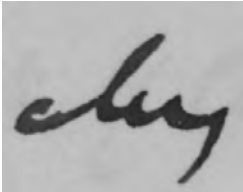
be easy. **Every** representative peer would thus be the representative of ten individuals who had voluntarily joined in voting for him as the one, among all candidates not already returned, by whom they were most desirous to be represented.

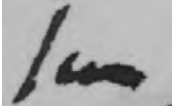
Another very eligible mode of forming a Second Chamber, would be to have it elected by the first, with only one restriction, that it should not nominate any of its own members. Due provision being of course made for the representation of the minority, the assembly would be almost sure to be well composed, & to comprise that class of highly capable men who either from accident or [for] want of showy qualities had not been able to succeed in _____⁽¹⁶⁾ themselves chosen by any popular constituency.

注／note

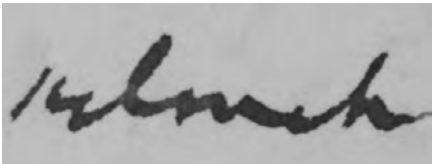
(1)  [minded ?]

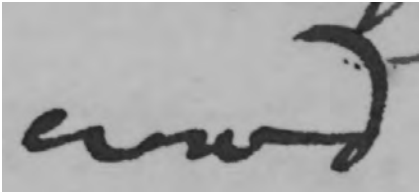
(2)  [treating ?]

(3)  [along ?]

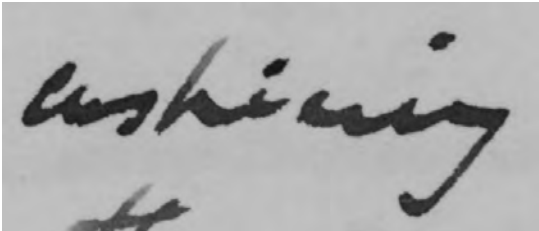
(4)  [far ?]

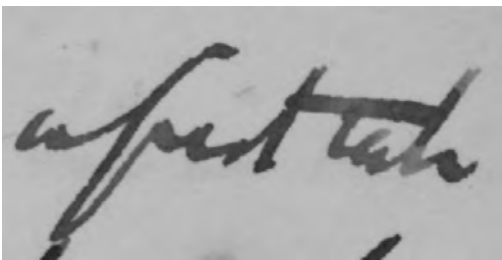
(5) 

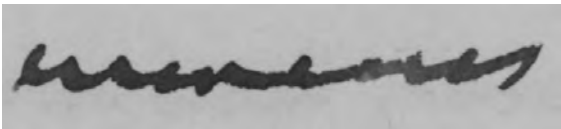
(6)  [submit ?]

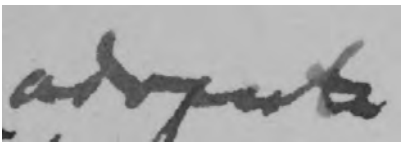
(7)  [crowd ?]

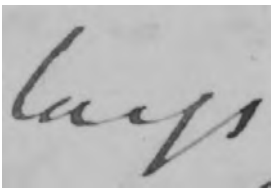
(8)  [deny ?]

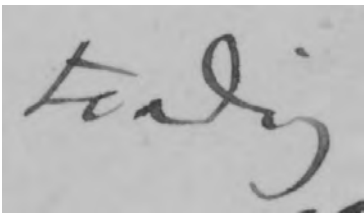
(9) 

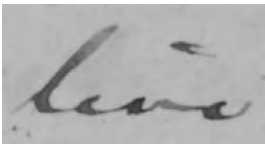
(10)  [a first ?]

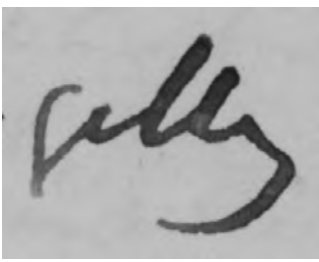
(11)  [erroneous ?]

(12)  [advocate ?]

(13)  [large ?]

(14)  [trading or leading ?]

(15)  [line ?]

(16)  [getting ?]

政経研究 第五十七巻 索引

論 説

米兵の拘禁権をめぐる密約……………信 夫 隆 司 ……号 一 頁

冷戦下の「反核・平和主義」と「加害」の前景化
——一九八〇年代におけるテレビの「八月ジャーナリズム」—— ……米 倉 律 ……一 (三七)

企業の「経済性」と「社会性」の両立に ……鈴木 貴 大 ……二 (九六)
向けたSDGsの実践における課題

アダム・スミスにおける富と幸福……………山 口 正 春 ……三 (一 二)

イギリス保守党・保守主義の現状に関する一考察(3)
——院内保守党とジョンソン党首の関係に焦点を当てて—— ……渡 邊 容 一 郎 ……四 (九〇)

特別講演

日本品牌日本企業台湾進出現況與課題
(日本ブランド・日本企業の台湾進出の現状とその課題) ……李 福 斯 ……四 (五六)

研究ノート

尖閣諸島問題とアメリカの中立政策……………	山城秀市……………三（三二）
-----------------------	----------------

資料

ジョン・ステュアート・ミル 『代議制統治論』自筆草稿 ——第4章と第5章（翻刻）——……………	川又祐祐 吉野篤介……………一（二四） 荒井祐介……………一（二四） トーマス・ロクリー……………
---	--

解題『DVD-ROM 選挙制度調査会議事速記録／ 選挙制度資料昭和二四～二四年』……………	安野修右……………二（一）
--	---------------

ジョン・ステュアート・ミル 『代議制統治論』自筆草稿 ——第6章と第7章（翻刻）——……………	川又祐祐 吉野篤介……………二（六八） 荒井祐介……………二（六八） トーマス・ロクリー……………
---	--

ジョン・ステュアート・ミル
『代議制統治論』自筆草稿
——第8章と第9章（翻刻）——

.....

川又祐祐
吉野篤三
荒井祐介
トーマス・ロックリー
……三（八八）

ジョン・ステュアート・ミル
『代議制統治論』自筆草稿
——第12章と第13章（翻刻）——

.....

川又祐祐
吉野篤四
荒井祐介
トーマス・ロックリー
……四（三四）

- 本誌に掲載の全ての論文につきましては、以下の Web サイトで PDF を電子公開しております。

日本大学法学部ホームページ (<https://www.law.nihon-u.ac.jp/>)

- 本誌の受入れに関しまして、送付先（住所・宛先等）の変更や受入辞退等がございましたら、以下まで御連絡ください。

<連絡先部署> 日本大学法学部研究事務課

(住 所) 〒101-8375 東京都千代田区神田三崎町 2-3-1
(T E L) 03-5275-8510
(F A X) 03-5275-8537
(E-mail) kenjimu.law@nihon-u.ac.jp

執筆者紹介

掲載順

渡邊 容一郎 日本大学教授
李 福 斯 中国科技大学准教授
川 又 祐 日本大学教授
吉 野 篤 日本大学教授
荒井 祐 介 日本大学准教授
トーマス・ロッキリー 日本大学准教授

機関誌編集委員会

委員長	賀 来 岡
副委員長	南 健 輔
委員	大 岡 聡
委員	加 藤 雅 之
委員	黒 滝 真 理 子
委員	高 畑 英 一 郎
委員	友 岡 史 仁
委員	松 島 雪 江
委員	横 溝 え り か
委員	渡 辺 徳 夫
委員	石 川 徳 孝
委員	石 橋 圭 子
委員	大 熊 曉 子
委員	加 藤 圭 子
委員	杉 本 竜 也
委員	中 村 静 彦
委員	野 村 未 知
委員	宮 澤 和 義
委員	佐 藤 隆 義
委員	前 田 実 典

政経研究 第五十七巻第四号

令和三年二月二十五日 印刷
令和三年三月 四 日 発行 非売品

編集責任者 日本大学法学会
小 田 司

発行者 日本大学法学会
電話〇三(五二七五) 八五三〇番

東京都千代田区神田猿樂町二二一四 A&Xビル
印刷所 株式会社メディオ
電話〇三(三二九六) 八〇八八番

S E I K E I K E N K Y Ū
(Studies in Political Science and Economics)

Vol. 57 No. 4 March 2021

CONTENTS

ARTICLE

Yoichiro Watanabe, *A Study of the UK's Conservatives and
Conservatism :Part III*

LECTURE

Lee Fure Sy, *Current Status and Issues of Japanese Brands and
Japanese Companies Operating in Taiwan*

MATERIAL

Hiroshi Kawamata, Atsushi Yoshino, Yusuke Arai, Thomas Lockley,
*John Stuart Mill's Autographed Draft Manuscript
"Considerations on Representative Government."
A Transcription of Chapters 12 and 13.*